

研究成果報告会

2021



日時

2022年 6月 24日 金 10:00 ~ 18:05



会場

東北大学川内北キャンパス
マルチメディア教育研究棟2階 206大講義室

※「新型コロナウイルス感染拡大防止のための東北大学の行動指針」により、急遽オンライン開催に変更する場合があります。

プログラム

◇10:00 開会 18:05 閉会

共同研究発表

● 各発表者 発表 15分、質疑応答 5分

● 使用言語：日本語・英語

※発表順は当日変更になる場合があります

- 10:00 開会の辞 (センター長)
- ① 10:05 アーカイブした地質試料のキュレーションのための総合研究 (辻森 樹)
 - ② 10:25 蔵王山・御釜火口の活動調査 (後藤章夫)
 - ③ 10:45 震災後のモノ、生業、祭礼の行方：沿岸地域社会の次の10年に向けて学際的共同研究 (高倉浩樹)
 - ④ 11:05 旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応 (佐野勝宏)
 - ⑤ 11:25 古代・中世日本の周縁地域と東アジアの交流 (佐野勝宏)
- <休憩>
- ⑥ 13:00 更新世末から完新世初等の中国東北地方における環境変動と人類行動 (鹿又喜隆)
 - ⑦ 13:20 荒砥沢地滑りモニタリングと防災アウトリーチ (佐藤源之)
 - ⑧ 13:40 新たな地中レーダ技術による遺跡探査の推進 (佐藤源之)
 - ⑨ 14:00 都市で生じる生物進化：陸産貝類の例 (平野尚浩)
 - ⑩ 14:20 海産生物の多様化を促す海洋島の効果：固有系統をもつ潮間帯性巻貝をモデルとして (山崎大志)
- <休憩>
- ⑪ 14:50 モンゴルのジェンダー規範とその変容：特に18世紀から現代まで (堀内香里)
 - ⑫ 15:10 ロシア・ムスリム地域における聖者崇敬・聖地参詣の社会史的研究 (磯貝真澄)
 - ⑬ 15:30 ロシア・ソ連の家族・ジェンダー規範とイスラーム的言説の比較研究 (磯貝真澄)
 - ⑭ 15:50 東北大学狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究 (程永超)
- <休憩>
- ⑮ 16:20 東北アジア経済における新たな可能性—物流と環境の視点から (金丹)
 - ⑯ 16:40 中国における失地農民の社会移動に関する調査研究 (滕媛媛)
 - ⑰ 17:00 東北大学考古学研究室所蔵発掘報告書のデジタルアーカイブ構築 (田村光平)
 - ⑱ 17:20 地中レーダによるギザの大ピラミッド (世界遺産) 探査 (Answer Sayed Abdelhameed Ahmed)
- 17:40 討 論
- 18:00 閉会の辞 (副センター長)

目次

●共同研究報告

(1) アーカイブした地質試料のキュレーションのための総合研究	1
〔代表／辻森 樹〕	
(2) 蔵王山・御釜火口の活動調査	4
〔代表／後藤章夫〕	
(3) 震災後のモノ、生業、祭礼の行方：沿岸地域社会の次の10年紀に向けた学際的共同研究	7
〔代表／高倉浩樹〕	
(4) 旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応	11
〔代表／佐野勝宏〕	
(5) 古代・中世日本の周縁地域と東アジアの交流	14
〔代表／佐野勝宏〕	
(6) 更新世末から完新世初頭の中国東北地方における環境変動と人類行動	17
〔代表／鹿又喜隆〕	
(7) 荒砥沢地滑りモニタリングと防災アウトリーチ	19
〔代表／佐藤源之〕	
(8) 新たな地中レーダ技術による遺跡探査の推進	21
〔代表／佐藤源之〕	
(9) 都市で生じる生物進化：陸産貝類の例	23
〔代表／平野尚浩〕	
(10) 海産生物の多様化を促す海洋島の効果：固有系統をもつ潮間帯性巻貝をモデルとして	25
〔代表／山崎大志〕	
(11) モンゴルのジェンダー規範とその変容：特に18世紀から現代まで	28
〔代表／堀内香里〕	
(12) ロシア・ムスリム地域における聖者崇敬・聖地参詣の社会史的研究	31
〔代表／磯貝真澄〕	
(13) ロシア・ソ連の家族・ジェンダー規範とイスラーム的言説の比較研究	34
〔代表／磯貝真澄〕	
(14) 狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究	38
〔代表／程永超〕	
(15) 東北アジア経済における新たな可能性—物流と環境の視点から	40
〔代表／金丹〕	
(16) 中国における失地農民の社会移動に関する調査研究	43
〔代表／滕媛媛〕	
(17) 東北大学考古学研究室所蔵発掘報告書のデジタルアーカイブ構築	46
〔代表／田村光平〕	
(18) 地中レーダによるギザの大ピラミッド（世界遺産）探査	48
〔代表／Ahmed Anwer Sayed Abdelhameed〕	

2021（令和3）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2022（令和4年）年3月31日

代表者 辻森 樹

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	アーカイブした地質試料のキュレーションのための総合研究			
研究期間	2020（令和2）年度 ～ 2020（令和2）年度（1年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	辻森 樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	地質学	研究総括
	原田 浩伸	東北大学理学研究科・博士課程前期2年	地質学	記録・記述
	青木 翔吾	秋田大学国際資源学研究科・助教	地球化学	化学分析に伴う資料管理の考察
	高嶋 礼詩	東北大学学術資源研究公開センター、東北大学総合学術博物館・教授	地質学	博物館でのアウトリーチ活動のための検討
	板谷 徹丸	NPO 法人地球年代学ネットワーク・理事長	地質学	持続的な地質保管に関する考察
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [500千円]		
	外部資金（科研・民間等）	なし	[小計]	
	合計金額	500千円		
研究の目的と本年度の成果の概要 （600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。）	<p>近年、「学術の大型研究計画に関するマスタープラン」に地球惑星科学分野の研究資料（試料を含む）のアーカイブ化とキュレーションシステムの構築に関する大型研究計画が複数の学術コミュニティにより共同で提案されるなど、地質試料のアーカイブ化とアーカイブした試料のキュレーションに大きな期待が寄せられている。それは、科学の持続・発展可能性と社会還元を念頭に置いたもので、様々なスケールの研究組織・チームにおいても、国内外の動向を見据えながら、世界標準規格・システムに対応可能な柔軟性と拡張性を有する実戦的な研究が急務である。研究代表者らは、文化・自然史遺産の取扱への発展も考慮した地質研究資産（標本と紙資料）の持続・発展可能なキュレーション体制の構築のために必要なミニマムプロトコルを模索し、とくに、地質試料（標本）と既存の紙資料の紐付けに関して、現場レベルでプロトコルの検討を行ってきた。本共同研究も、アーカイブした地質試料のキュレーションについての総合研究の一環として実施した。地質試料のキュレーションは、様々な形の「分配」作業を伴う。分配された試料が新しく解析・元素分析される場合、チャンク、チップ、薄片、粉碎試料、鉱物分離試料など、様々な形態が予想され、多くの場合で試料の破壊と消費が伴われる。本研究によって、一連の作業をステップ毎に記録・記述し、それらのデジタル情報を管理していくための枠組みが完成しつつある。また、試料のキュレーションに関して NPO 法人地球年代学ネットワークの地球史研究所（岡山市赤磐市）と共同研究契約を締結することに至った。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	地質研究資産（標本と紙資料）の持続・発展可能なキュレーション体制の構築は文理融合の東北アジア地域研究を発展させるものである。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 0回	国際会議： 3回	
	研究組織外参加者（都合）： 0人	研究組織外参加者（都合）： 5人	
研究成果	学会発表（6）本	論文数（2）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 地質学	本共同研究でキュレーションに関して学会発表をした他、本研究でデータベース化した標本の記載をベースに、国際学術誌に論文を発表した。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[地質学 地球化学]	
文理連携性の有無	[有]	文理融合で国内外のネットワーク作りが機能しており、海外で競争的資金を得るなどの実績もある。	
社会還元性の有無	[有]	文理融合の国際ワークショップを一般公開の形で行った。	
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：地球年代学ネットワーク、秋田大学	
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：4名（研究遂行）	参加学生・ポスドクの所属：理学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	試料のキュレーションに関して NPO 法人地球年代学ネットワークの地球史研究所（岡山市赤磐市）と共同研究契約を締結することに至った。		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

- Ganbat, A., Tsujimori, T., Boniface, N., Pastor-Galan, D., Aoki, S., Aoki, K., 2021, Paleoproterozoic magmatic flare-up of the Ubendian Belt, SW Tanzania: A crustal growth history events before the amalgamation of the Central African Shield. Japan Geoscience Union Meeting 2021
- 原田 浩伸, 辻森 樹, 昆 慶明, 青木 翔吾, 青木 一勝, 2021, 飛騨帯産含単斜輝石優白質花崗岩の成因と形成年代: チタン石の化学組成と U-Pb 年代による束縛. 日本鉱物科学会 2021 年年会
- Rio, Tsujimori, T., 2021, Occurrence of CH₄-N₂-bearing aqueous fluid inclusions in jadeite-bearing chlorite-grossular rock from the New Idria serpentinite body, California. 日本鉱物科学会 2021 年年会
- 原田 浩伸, 辻森 樹, 2021, 飛騨帯に産する変成炭酸塩岩の岩石学・同位体地球化学: ドロマイト質大理石の可能性. 日本地質学会第 128 年学術大会.
- 辻森 樹, 原田 浩伸, 板谷 徹丸, パストルガラ ダニエル, アルバレスバレロ アントニオ, 2021, 四国中央部三波川帯の南北横断線に沿ったフェンジャイトの酸素・水素同位体比バリエーション. 日本地質学会第 128 年学術大会.
- 辻森 樹, 山田 千夏, 青木 翔吾, 青木 一勝, 常 青, 木村 純一, 2021, Boron isotope mapping of serpentinites in the Osayama Serpentinite Mélange, SW Japan. 日本地質学会第 128 年学術大会.
- Tsujimori T., 2022, Plate convergence and gems. The 38th Annual Technical Sessions and Annual General Meeting of the Geological Society of Sri Lanka

[雑誌論文]

- Morita I., Tsujimori T., Boniface N., Flores K., Aoki S., Aoki K., 2022, Neoproterozoic eclogite-to granulite-facies transition in the Ubendian Belt, Tanzania, and the timescale of continental collision. *Journal of Petrology*, v. 63, no.3, p. 1-24, <https://doi.org/10.1093/petrology/egac012>
- Pastor-Galán D., Spencer C. J., Furukawa T., Tsujimori T., 2021. Evidence for crustal removal, tectonic erosion and flare-ups from the Japanese evolving forearc sediment provenance. *Earth and Planetary Science Letters*, v. 564, 116893, <https://doi.org/10.1016/j.epsl.2021.116893>
- Matsunaga S., Tsujimori T., Miyashita A., Aoki S., Aoki K., Pastor-Galán D., Yi K., 2021, Reappraisal of the oldest high-pressure type schist in Japan: New zircon U-Pb age of the Kitomyo Schist of the Kurosegawa Belt. *Lithos*, v. 380-381, 105898, <https://doi.org/10.1016/j.lithos.2020.105898>

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2021（令和3）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出（令和）4年3月29日

代表者 後藤章夫

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 蔵王山・御釜火口の活動調査 英文) Field survey of the activity of Okama crater, Zao Volcano			
研究期間	2020（令和2）年度～2022（令和4）年度（3年間）			
研究領域	（A）環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	後藤章夫	東北アジア研究センター・助教	火山学	現地調査, データ解析, 総括
	知北和久	北海道大学北極域研究センター・研究員	湖沼物理学	現地調査, データ解析
	土屋範芳	東北大学環境科学研究科・教授	環境地質学	現地調査, 水試料分析
	平野伸夫	東北大学環境科学研究科・助教	環境化学	現地調査, データ解析
	山崎新太郎	京都大学防災研究所・准教授	自然災害科学	現地調査
	松中哲也	金沢大学環日本海域環境研究センター・助教	地球化学	水試料分析
	岡田純	気象研究所仙台分室・研究官	火山学	現地調査
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [500,000]		
	外部資金（科研・民間等）	令和3年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（代表者），2021年度東京大学地震研究所共同利用経費（分担者）	[1,422,000]	
	合計金額	1,922,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要（600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。）	<p>蔵王火山の火口湖・御釜は、1940年前後にガス噴出や湖底温度の上昇といった顕著な活動が見られたが、現在は火山活動がないとされている。しかし湖水は現在も酸性度が高く、地下深部からの火山性流体の供給が示唆される。火口湖で噴火が発生すると、火山泥流や激しいマグマ水蒸気爆発など、乾いた火口よりも危険な現象が起こりうる。本研究では水環境も含めた御釜の活動実態を、現地調査をもとに評価する。</p> <p>2021年は計4回の現地調査を行い、5月18日から9月28日の間は、水収支の推定に必要な降水量や湖面蒸発量を求める気象連続観測を湖岸で行った。水温は最深地点の複数深度で、2019年10月から連続観測を継続している。8月5日には、御釜湖底の様子を水中ドローンで調査した。分担者の山崎は2018年にソナーを用いた探査で、平坦な湖底のほぼ中心部に丘状の地形を発見し、そこから上方に伸びる小物体群を示す反射を報告している。</p> <p>2020年は風速計と日射計の故障により湖水面からの蒸発量が推定できなかったが、2021年はその取得により、溶存物質も考慮して御釜の水収支が計算された。その結果、直接の計測が不可能な地下水は、流入量より漏出量が過多とわかった。御釜では融雪期後に著しい水位低下が見られるが、降水の影響を受けない結氷期間に一貫して水位低下が起こるためと判明した。</p> <p>最深地点の温度計では、結氷期に水温上昇が記録され、地熱の供給が示唆されていた。</p>			

	水深 5m から湖底までで見られた水温上昇の速度と水の体積をもとに定量的に解析した結果、湖底からの熱供給量は 2.5~2.9 W/m ² と見積もられた。これは一般的な陸地の地熱の約 40 倍に相当し、御釜の熱活動を示すデータである。 水中ドローンによる探査は湖水の濁りにより思うような成果が得られなかったが、2018 年の調査で考えられたよりも複雑な湖底地形であることがわかった。また、湖底からの気泡上昇や熱水噴出といった活動の直接的証拠は発見されなかった。		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	御釜は東北有数の観光地であるとともに、蔵王山麓には温泉街や住宅街があり、その活動度評価は防災面からも重要である。特に、2014 年の御嶽山や 2018 年の草津白根山（本白根山）の水蒸気噴火のように、前兆の乏しい突発的な小規模噴火のリスク評価には、地震計や傾斜計などのリモート観測では評価しきれない活動モニタリングも重要で、本研究はそのような目的に大きく資する。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 回	国際会議： 回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（3）本	論文数（1）本	図書（ ）冊
専門分野での意義	[火山学]	[内容] 表面活動がないながら、噴火の潜在性を秘める火口湖において、地下熱水系を含めた火山活動の実態解明と、現在の活動度評価を目指している。このような研究の例は少なく、貴重である。	
学際性の有無	[<input checked="" type="radio"/> 有 / <input type="radio"/> 無]	参加した専門分野数：[4] 分野名称[火山学、湖沼物理学、自然災害科学、地球化学]	
文理連携性の有無	[<input checked="" type="radio"/> 有 / <input type="radio"/> 無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[<input checked="" type="radio"/> 有 / <input type="radio"/> 無]	[内容] これまでのところ、噴火に繋がるような兆候は見られないが、異常が検知された際は仙台管区気象台と情報共有するほか、宮城県総務部危機対策課などの関連機関に報告し、火山活動度評価のほか、防災にも資する予定である。なお、不用意な情報発信は観光業などに悪影響を及ぼす恐れがあるので、研究成果は基本的に学会や学術雑誌で公表する。	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：6	連携機関名：金沢大学、福島高専、JAMSTEC、京都大学、北海道大学、気象研究所	
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：理学研究科、環境科学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	2021 年は予定していた気象観測を実施でき、水収支の定量的評価に成功した。しかし気象要素は年ごとの変動があるので、今回の結果に普遍性があるかを確認するため、調査の継続が必要である。 水中ドローン探査は湖底の状況を直接的に確認する第一歩になり、限定的ながら、湖底の地形が予想以上に複雑であることがわかった。しかしその成因は明らかでなく、位置の特定も十分には行えなかった。そのため、音響探査によって地形をより広範囲で測定し、水中ドローンによる再調査を実施する。さらに、低周波の音波を用いる地質構造調査を実施し、地形が火山活動に起因するか、周囲からの崩落物なのかを明らかにする予定である。		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

Kazuhisa Chikita, Akio Goto, Jun Okada, Satoshi Miura, Mare Yamamoto, Groundwater flow system inferred by estimates of hydrological, thermal and chemical budgets in Okama Crater Lake, Zao Volcano, Japan. 日本地球惑星科学連合 2021 年大会

後藤章夫, 山崎新太郎, 知北和久, 岡田純, 土屋範芳, 蔵王山火口湖・御釜の水中ドローン調査（速報）. 日本火山学会 2021 年度秋季大会

知北和久, 後藤章夫, 岡田 純, 三浦 哲, 山本 希, 山口高志, 活火山火口湖における水・化学物質・熱収支評価による地下熱水系の推定：蔵王・御釜について. 2021 年度（第 42 回）陸水物理学会 名古屋大会

[雑誌論文]

Kazuhisa A. Chikita, Akio Goto, Jun Okada, Takashi Yamaguchi, Satoshi Miura and Mare Yamamoto, Hydrological and Chemical Budgets of Okama Crater Lake in Active Zao Volcano, Japan. Hydrology 2022, 9, 28. <https://doi.org/10.3390/hydrology9020028>.

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2021（令和3）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2022（令和3）年

代表者 高倉浩樹

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	震災後のモノ、生業、祭礼の行方：沿岸地域社会の次の10年紀に向けた学際的共同研究			
研究期間	2019（令和元）年度～2021（令和3）年度（3年間）			
研究領域	（A）環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	高倉浩樹	東北アジア研究センター教授	社会人類学	代表
	小谷竜介	東北歴史博物館学芸員（東北アジア研究センター客員准教授）	民俗学	
	久保田裕道	東京文化財研究所	民俗学、無形文化遺産	
	Delaney Alyne	東北アジア研究センター准教授	人類学	
	坂口奈央	日本学術振興会特別研究員	地域社会学	
	瀧川裕貴	文学研究科	社会学	
	福田雄	ノートルダム清心女子大学 文学部現代社会学科 講師	災害社会学	
	李善姫	東北アジア研究センター助教	文化人類学	運営補佐
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 50万円		
	外部資金 （科研・民間等）	指定国立・災害科学・災害人文学領域	[小計]	230万
	合計金額	280万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 （600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。）	<p>本共同研究は、モノ、生業、祭礼に着目し、それぞれの側面において震災前からの持続、震災後の変化、そして震災後の新たな諸相を記述することを試みる。その際、人類学や民俗学、水産学や沿岸資源学、そして社会学や現代アートといった様々な領野の研究者が集い、学際的に議論を展開することにより、被災後の社会の動態を多角的に明らかにする。主として東北大学に属する研究者を中心として、大学外の研究者や実践者を交えながら研究報告と議論を重ね、成果を発表していくことで、移りゆく震災後の現在を、震災以前、そして震災直後との対比のなかで多角的に描写する。</p> <p>なお本研究は、人文学および社会科学の研究者を中心として展開してきた共同研究、「東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用」（2013-2015年度）および「東日本大震災以降のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究」（2016-2018年度）の成果を引き継ぎつつ、新たに水産漁業にかかわる研究領域と共同しながら発展させることを企図するものである。</p> <p>今年度は被災地域の生業の復興及び沿岸社会の動態については、デレーニ氏の東松島・セヶ浜の調査と坂口氏による大槌調査が引き続き行われ、李氏による牡鹿半島の漁業復興の調査が新たに実施された。祭礼研究については、小谷、瀧川、福田、李氏によって東日本大震災後の指定無形文化財の存続と復活に関するアンケート調査の分析が進められ、東日本大震災後の指定文化財の継承の変化をまとめることができた。有効解答の633件の回答から、震災前後、そして現在における三つの時点の変化を実施回数、実施場所、担い手、資金とい</p>			

	う四つの分野での変化を明らかにし、東京文化財研究所の『無形文化遺産研究報告』に結果を報告した。 他、メンバーによる研究成果も著しいものがあった。Alyne Delaney氏は、第1著者として学術雑誌 <i>Reviews in Fisheries Science & Aquaculture</i> に「Socio-Technical Approaches are Needed for Innovation in Fisheries」を公表した。福田氏と李氏の国際共著図書が出版、または出版予定である。		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	東北アジア研究センターの掲げる災害に応答する実践的研究領域に対して、人類学分野の立場からの実証的研究とともに応用研究について成果を発信してきた。その成果として、東北アジア研究センター25周年シンポジウムでは、二つの国際会議のセッションを主催した。無形文化財の震災後の存続・復活に関するアンケートのデータは、今後の無形文化財のあり方においても貴重な資料となると思われる。センター内で次なる研究の土台になるだろう。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：4回	国際会議：2回	
	研究組織外参加者（都合）：35人	研究組織外参加者（都合）：50人	
研究成果	学会発表 (12)本	論文数(3)本	図書(3)冊
専門分野での意義	[専門分野名] 災害人文学	[内容] これまで人文学が災害にどう貢献するのかという問題は、専門分野としてまだ不透明なところが多かった。東日本大震災をきっかけに始まった当センターでの「災害人文学」は、災害という非日常の出来事に遭遇した人が日常に回復するために、いかにもの、生業、祭礼の力が重要なかを改めて想起させ、もの、生業、祭礼の減災の方法を具体的に提案してきた。在来知への保存・継承、祭礼に必要な道具のデータベース化、被災地での様々な震災の記憶の伝承とその方法などがそれである。災害が日常化されている昨今、普段から備える高い文化意識が震災後のレジリエンスにつながる。災害人文学の重要性と共に、災害人文学が取り組むべき研究分野は今後も広がるだろう。	
学際性の有無	[<input checked="" type="radio"/> / 無]	参加した専門分野数：[5] 分野名称[文化人類学、社会学、民俗学、文化財研究、現代美術]	
文理連携性の有無	[有 / <input checked="" type="radio"/>]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[<input checked="" type="radio"/> / 無]	[内容] 無形文化財の調査内容を報告書としてまとめ、調査協力をいただいた市町村に配布した。	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：6	連携機関名：東北歴史博物館、東京文化財研究所、ノートルダム聖心女子大学、宮城県・岩手県・福島県（各教育委員会）	
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：文学研究科、環境科学研究科、	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	・メンバーである福田雄氏の著書『われわれが災禍を悼むとき 慰霊祭・追悼式の社会学』（慶応義塾大学出版会）が印度学宗教学会賞を受賞した。		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は、共同研究の成果物として次年度書籍を完成するために話し合いを行い、それぞれ原稿執筆に取り組んだ。22年3月現在において、執筆予定者の原稿を全員分まとめることができた。また、昨年度に回収した無形文化財のアンケート調査に関しても、分析結果をまとめて、協力市町村に配布するなど、社会還元作業も順調に行なった。		

最終年度	該当 [有]
------	--------

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[国際会議]

・デレーニ・アリン、東北アジア研究センター創設 25 周年記念国際シンポジウムセッション「沿岸コミュニティの社会的持続性：変容と変形」、2021 年 6 月 27 日

Hiroki Takakura, "Intangible Cultural Heritage and the Disaster Risk Reduction", 4th International Scientific Conference "Current issues in the study of History, foreign relations and culture of Asian countries". Novosibirsk State University (Russia) 2021 年 9 月 27 日

[学会発表]

・福田雄 [2021.6] 「スマトラ沖地震の記念行為と宗教的マイノリティ」（第 62 回印度学宗教学会学術大会）

・高倉浩樹 [2021.5.30] 分科会「記憶と慰霊を媒介にした新しい社会の形」（第 55 回日本文化人類学会大会）

・デレーニ [2021.5.30] 「記憶の誘発:変化に直面する東北沿岸部において顕在化する場所へのこだわり」（第 55 回日本文化人類学会大会）

・坂口奈緒 [2021.5.30] 「被災した自然物をなぜ災害遺構ととらえるのか—被災者にとっての生活遺構—」（第 55 回日本文化人類学会大会）

・李善姫 [2021.5.30] 「エスニック・マイノリティのコミュニティ活動と選別される被災記憶」（第 55 回日本文化人類学会大会）

・坂口奈央 [2021.5.30] 「震災遺構の新たな地平を拓く—日常に織り込まれた災害伝承」（防災学術連携体・特別シンポジウム）

・坂口奈緒 [2021.9.20] 「岩手の 10 年 生まれたこと・変わったこと —地域間の支え合い—」（日本災害復興学会 2021 年岩手大会 シンポジウム）

・李・坂口・デレーニ [2021.9.21] 「多様な人々の対話による震災伝承の可能性を考える—岩手・宮城・福島 of 災害伝承施設より」（日本災害復興学会 2021 年岩手大会）

・坂口奈緒 [2021.9.5] 「東日本大震災被災地域住民の語りと聴いて伝える活動 復興の中の葛藤、苦悩——地域の語りと生活者の論理」（日本オーラル・ヒストリー学会 第 19 回大会 シンポジウム兼研究実践交流会）

・小谷竜介, 森谷朱, 成田暢, 佐藤麻南, 池田和彦, 日野克紀 [2021.7] 「住民が行う東日本大震災被災資料の修復活動への支援」（文化財保存修復学会第 43 回大会）

・小谷竜介 [2021.7.11] 「東日本大震災から 10 年の道程～民俗芸能の再開と再定位～」(第 29 回楽劇学会体系講演)

・李善姫 [2021.12.22] 「東北の外国人の現状—東日本大震災の影響も踏まえて」（災害社会学研究会）

[雑誌論文]

・Alyne Delaney, David G. Reid, Christopher Zimmermann, Marloes Kraan, Nathalie A. Steins, Michel J. Kaiser [2022.3] "Socio-Technical Approaches are Needed for Innovation in Fisheries" *Reviews in Fisheries Science & Aquaculture* : 1-17

・Kristen Ounanian, Jan P.M. van Tatenhove, Carsten Jahn Hansen, Alyne E. Delaney, Hanne Bohnstedt, Elaine Azzopardi, Wesley Flannery, Hilde Toonen, Jasper O. Kenter, Laura Ferguson, Marloes Kraan, Jordi Vegas Macias, Machiel Lamers, Cristina Pita, Ana Margarida Ferreira da Silva, Helena Albuquerque, Fátima L. Alves, Dimitra Mylona, Katia Frangoudes [2021.12]

“Conceptualizing coastal and maritime cultural heritage through communities of meaning and participation”, *Ocean & Coastal Management* 212

・李善姬 [2021.5]「東日本大震災後の結婚移住女性の復興から見えるもの」、『国際人権ひろば』157

[図書]

・Yu Fukuda [2021.11] *Handbook of Disaster Ritual: Multidisciplinary Perspectives, Cases and Themes*, Peeters Publishers

・Sunhee Lee [2022.6] *Health, Wellbeing and Community Recovery in Fukushima*, Routledge

・Alyne E. Delaney [2021] *PERICLES EU H2020 Research Project*

[その他]

・Hiroki Takakura, “How Does Intangible Cultural Heritage Contribute to Disaster Mitigation?”, *ICH Courier Online* 48:16-17 2021年10月

・福田雄 [2021.6]「書評に答えて」、『ソシオロジ』66(1), 99-103

・福田雄 [2021.6]「ブックレビュー〈三木英編著『被災記憶と心の復興の宗教社会学—日本と世界の事例に見る』明石書店、2020〉」、『宗教と社会』(27),185-185

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2021（令和3）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2022（令和4）年 3月 31日

代表者 佐野 勝宏

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応 英文) Cultural adaptation to environment in the Palaeolithic Northeast Asia			
研究期間	2020（令和2）年度 ～ 2021（令和3）年度（2年間）			
研究領域	（C）移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐野勝宏	東北アジア研究センター・教授	先史考古学	研究の総括
	寒川朋枝	東北アジア研究センター・学術研究員（現鹿児島大学）	石器使用痕分析	使用痕分析
	戸塚瞬翼	大学院文学研究科・博士課程前期	先史考古学	調査、分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] [50万円]		
	外部資金（科研・民間等）	基盤研究（B）（代表：佐野勝宏）		[小計] 320万円
	合計金額	370万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 （600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。）	<p>本研究は、旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応の実態を把握することを目的とし、後期旧石器時代後半期の九州と韓半島における細石刃石器群の分析を行い、両地域における細石刃石器群の機能、使用パターンの特徴についてデータの収集を行う。また、本年度から対象を後期旧石器時代前半期まで広げ、最初に東北アジアに拡散してきたホモ・サピエンスの文化である Initial Upper Palaeolithic (IUP) との比較検討を行うため、日本列島後期旧石器時代前半期石器群の技術形態学的分析と機能分析を行った。</p> <p>本年度も COVID-19 の影響により、韓半島での調査はできなかったが、南九州の後期旧石器時代後半期の細石刃の使用痕跡をキーエンスデジタルマイクロスコープ VHX-5000 を用いて観察した。これにより、従来の顕微鏡では判然としなかった着柄方法を復元することができ、同一器種でも地域間で異なる使用パターンがあることが見出された。</p> <p>一方、後期旧石器時代前半期石器群の技術形態学的分析を行うため、東北、北陸、関東において同石器群の三次元データを取得し解析した。その結果、ユーラシア大陸の IUP とは異なる剥片剥離コンセプトが随所に認められ、IUP と同一の文化伝統に帰属する集団のダイレクトな拡散は想定しがたいことが察された。また、関東地方の複数の遺跡において、当該期の主要な器種である台形様石器、基部加工尖頭器、背部加工尖頭器の機能分析を行った結果、石器が獲物に衝突した際に形成される衝撃剥離が観察された。上記の石器はその形態的特徴などから以前より狩猟具として使用された可能性が指摘されており、今回の結果はその仮説を検証したものとなる。関東地方でこのような結果が得られたのは本研究が初めてであり、当時の人類の狩猟行動を中心とする環境への文化的適応について検討するうえで貴重な成果となった。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>本研究の目的である日本列島後期旧石器時代前半期石器群とユーラシア大陸に認められる IUP 石器群の比較検討は、ホモ・サピエンスの日本列島及び東北アジア地域への拡散と環境への文化的適応プロセスを理解するうえで重要である。特に食料資源獲得に大きくかわる狩猟具の製作や運用システムは、それぞれの地域環境に適応的な石器製作技術や、石材資源の獲得行動を基盤としている。また、衝撃剥離のような使用痕跡は、石器が実際</p>			

	に狩猟具として機能していたことを示す証拠となる。したがって、前述した二つの石器群の比較検討は、アフリカから拡散してきたホモ・サピエンスによる東北アジア地域への適応方法とその変化を解明することにつながる。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0 回	国際会議： 0 回	
	研究組織外参加者（都合）： 0 人	研究組織外参加者（都合）： 0 人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（2）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容] 関東地方では、狩猟具としての機能が想定される石器について、これまで非常に多くの型式学的研究や生態学的考察が試みられてきた。しかしながら、衝撃剥離などの直接的な証拠に基づいて、狩猟具としての石器機能が実証的に検討された事例はほとんどなかった。本研究はそのような直接的な証拠に基づき、関東地方における狩猟具について体系的にアプローチする初めての試みであり、実際に複数の遺跡からその証拠を見つけた点に意義がある。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[1] 分野名称[年代測定学]	
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：炭素 14 年代測定等の理化学的年代測定による高精度編年の構築より、より細かな単位での当時の人類の行動変遷を議論することが可能となった。	
社会還元性の有無	[無]	[内容]	
国際連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数： 1	連携機関名： 東京大学	
学内連携	連携機関数： 1	連携機関名： 文学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1	参加学生・ポスドクの所属： 北大学文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	無		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	当研究は、旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応の実態把握を目指し、特に後期旧石器時代後半期の細石刃石器群を対象に調査分析を進めてきた。しかし、実践的な調査研究を担当してきた寒川朋枝が鹿児島大学に転出し、それに伴い同研究の遂行が困難となった。そこで対象を東日本の後期旧石器時代前半期石器群に拡げた。その結果、日本列島に最初に拡散してきたホモ・サピエンスの石器製作伝統とユーラシア大陸の IUP 伝統との関連性に関する新知見を得ることができ、更に日本列島における適応方法を理解する上で重要な石器機能に関する基礎データを取得することができた。		
最終年度	該当 [有]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

佐野勝宏「ホモ・サピエンスの複合的狩猟具の出現と組み合わせ道具の起源」『新学術領域「共創言語進化・出ユーラシア」合同領域会議「物と命」』、2021年9月9日（オンライン）

[雑誌論文]

出穂雅実・戸塚駿翼・國木田大・麻柄一志・佐野勝宏 2022. 「富山県富山市直坂 II 遺跡第 1・9 ユニット出土石器群と AMS 年代」『旧石器研究』第 18 号（印刷中）

Sano, K. 2021. Blade utilization strategies at Gönnersdorf and Bois Laiterie: From the Late to Final Magdalenian. In Gaudzinski-Windheuser, S. and Jöris, O. (Eds.), *The beef behind all Possible pasts. The Tandem-Festschrift in Honour of Elaine Turner and Martin Street*. Monographien des RGZM 157, pp. 369-382, Verlag des Römisch-Germanischen Zentralmuseums, Mainz.

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2021（令和3）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2022（令和4）年 3月 31日

代表者 佐野 勝宏

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 古代・中世日本の周縁地域と東アジアの交流 英文) Cultural interaction between the boundary regions of ancient Japan and East Asia			
研究期間	2020（令和2）年度 ～ 2021（令和3）年度（2年間）			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐野勝宏	東北アジア研究センター・教授	先史考古学	研究総括
	舘内魁生	大学院文学研究科・博士課程後期	考古学	調査・分析
	王 晗	大学院文学研究科・博士課程後期	考古学	調査・分析
	谷津愛奈	大学院文学研究科・博士課程前期	考古学	調査・分析
	鹿又喜隆	大学院文学研究科・教授	考古学	研究支援
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 50 万円、総長裁量経費（新領域創成のための挑戦研究デュオ）[金額] 499 万円		
	外部資金（科研・民間等）		[小計]	
	合計金額	544 万 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 （600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。）	<p>古代・中世日本は、国家を形成した本州中央の「中の文化」と、後に琉球王国となる南西諸島の「南の文化」、そして東北以北から北海道にかけての「北の文化」が併存する特有の歴史環境を持っていた。「北の文化」はサハリンや沿海州、「南の文化」は中国や韓半島とも交流があり、両「周縁」地域の人的・物的交流の歴史を解明することは、現代日本人とその文化の形成を理解する上で極めて重要である。本研究は、当該地域における人的・物的交流の証拠となる考古遺物の定量的解析により、該期の東北アジア、「中の文化」、「北の文化」、「南の文化」の間で行われた交流の歴史を明らかにしていく。</p> <p>本年度も COVID-19 の影響で海外での調査を実施できなかったが、東北地方及び南西諸島において、「中の文化」や中国との人的・物的な交流の歴史に関する調査分析をおこなった。東北地方では、多賀城跡の南面に広がる館衙遺跡である山王・市川橋遺跡から出土した緑釉陶器（中国の青磁を模倣して製作され始めた）に注目し、その三次元スキャンと三次元データを用いた幾何学的形態測定学的分析を行った。その結果、観察資料全体の形状のばらつきや連続的変化を捉えることが可能となり、物的交流の動態をより正確かつ詳細に議論する下地が整った。南西諸島においては、中世（一部古代）に入って突如として出現し始める中国産陶磁器に注目し、徳之島や喜界島で出土した中国産陶磁器の三次元スキャンと三次元データを用いた幾何学的形態測定学的分析を行った。まだ解析の途上ではあるが、同一遺跡内に持ち込まれた陶磁器の碗の中にも様々な形状のものが含まれており、上記解析手法による定量的評価が有効であることを確認できた。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>南西諸島では、11世紀に至るまで「中の文化」とは異なる狩猟採集生活が継続され、独自の貝塚文化が持続されてきた。ところが11世紀以降になると、農耕牧畜が九州から伝達され、中国産陶磁器が南西諸島の島々で出現し始める。このように、南西諸島においては、該期に人的・物的交流における画期があった。一方、東北地方においては、古代に蝦夷に対する防衛と政治の拠点として城柵館衙が作られ、その拠点が北進すると共に、中国の影響を受けた「中の文化」圏で製作された陶磁器が、「北の文化」圏にもたらされていく。</p> <p>本年度実施した中国産陶磁器や緑釉陶器の分析により、中国の物質文化が、本州中央の「中の文化」を介して、「南の文化」や「北の文化」に直接的あるいは模倣されて波及していくプロセスを詳細に解明するための基礎的なデータを取得することができた。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 0 回	国際会議： 0 回	
	研究組織外参加者（都合）： 0 人	研究組織外参加者（都合）： 0 人	
研究成果	学会発表（2）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名]	<p>[内容] 従来、考古学遺物に基づく物的交流に関する研究は、形態分類に基づく定性的研究が主流であった。しかし、この方法では分類の客観性が担保されない問題や、多様で微細な形態変異をカバーしきれないという方法論上の限界があった。本研究で採用した幾何学的形態測定学は、対象物の輪郭を定量的に解析する事が可能であり、それを統計的に評価することができる。また観察者による結果の変化がない点や、分類基準を量的指標で示せる点など、分類手法としての利点が多い。したがって、遺物形態の変異を客観的かつ多角的に分析する上で有効である。</p>	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[3] 分野名称[地球化学、分子生物学、多様性生物学]	
文理連携性の有無	[有]	<p>特筆事項：本共同研究は、学内研究プロジェクト「新領域創成のための挑戦研究デュオ」に採択された研究課題「1万年間続く持続可能社会構築のための文化形成メカニズムの解明（FRiD）」とリンクする形で進めている。FRiDプロジェクトでは、南西諸島での狩猟採集段階と農耕牧畜段階（南西諸島では主に中世以降）における、人類の生態系への影響度の変化が調査されている。そのため、地球化学、分子生物学、多様性生物学の専門家との文理融合研究がなされている。また、現在申請中の科研課題では、現代日本人の遺伝子の形成史の解明も対象となっている。本共同研究で取得される人的・物的交流の基礎データは、中世の南西諸島における生態系への人的影響や当該期におけるヒトの遺伝子形成を評価する上で重要である。</p>	
社会還元性の有無	[無]	[内容]	
国際連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数： 2	連携機関名：多賀城跡調査研究所、東北歴史博物館	
学内連携	連携機関数： 3	連携機関名：文学研究科、理学研究科、農学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 3	参加学生・ポスドクの所属：東北大学文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	無		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>コロナ禍で海外調査は実現できなかったが、本年度行った国内の遺跡で出土した陶磁器の分析により、日本列島内における「中の文化」を介した中国と周縁地域との交流の歴史やその影響を受けた文化の広域展開のプロセスを解明するための基礎的なデータを蓄積することができた。当研究課題は、今後FRiDプロジェクトや科研課題と更にリンクさせ、文理融合研究として拡大展開させる予定である。</p>		
最終年度	該当 [有]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

Kai TATEUCHI, The morphological similarity between pottery in different regions: quantification of pottery shapes using geometric morphometrics, *CAA Australasia Online Conference 2021* (September 16-18, 2021)

谷津愛菜・館内魁生、定量的指標を用いた形態分類の試み—緑釉陶器高台形状を事例に一、日本情報考古学会第46回大会、online、2022年3月26-27日

[雑誌論文]

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2021（令和3）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2022（令和4）年 3月 31日

代表者 鹿又 喜隆

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 更新世末から完新世初頭の中国東北地方における環境変動と人類行動 英文) Environmental changes and human behavior between the terminal Pleistocene and early Holocene in Northeastern China			
研究期間	2019（令和元）年度 ～ 2020（令和2）年度（2年間）			
研究領域	（C）移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	鹿又喜隆	文学研究科・教授	考古学	石器機能研究
	王 晗	文学研究科・博士後期2年	考古学	中国考古学
	青木要祐	文学研究科・博士後期3年	考古学	石器技術研究
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 500,000、ヨッタインフォマティクス研究費（鹿又2021年度）100,000円		
	外部資金（科研・民間等）		[小計]	
	合計金額	60,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要（600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。）	海外出張が困難な状況であったので、国内の更新世末から完新世初頭における遺跡の調査分析を進めた。具体的には山形県八森A遺跡の旧発掘資料の再分析を実施し、発掘調査を9月後半に実施した。出土した黒曜石の原産地分析を進め、月山産であることを明らかにした。また、放射性炭素年代測定を実施したが、残念ながら石器群の年代を特定するには至らなかった。並行して、福島県大神遺跡の資料調査を進め、八森A遺跡との比較研究を進めている。			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	八森A遺跡は、日本では最古の土器が認められる時期のものである。土器の出現は日本列島を含む極東から中国南部にかけての地域が世界最古であり、注目されている。旧石器時代から新石器時代への歴史的動向を示す変革であり、その要因の解明を目指している。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など	0回	国際会議	0回
	研究組織外参加者（都合）	0人	研究組織外参加者（都合）	0人
研究成果	学会発表（4）本	論文数（1）本	図書（1）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 考古学	[内容]日本列島の土器の出現プロセスを探る研究として評価できる。		
学際性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> / 無]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[岩石学、年代測定学]		
文理連携性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> / 無]	特筆事項：黒曜石産地分析（岩石学）		
社会還元性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> / 無]	[内容]市指定史跡の八森遺跡の調査。地域研究であり、地元の教育委員会と連携して実施した。		

国際連携	連携機関数： 0	連携機関名：
国内連携	連携機関数： 0	連携機関名：
学内連携	連携機関数： 2	連携機関名：文学研究科、東北アジア研究センター
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 0	参加学生・ポスドクの所属：
第三者による評価・ 受賞・報道など		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	当初予定のような中国東北地方での現地調査が COVID-19 の影響で実現しなかったが、王氏が現在中国に滞在して研究を進めている。次年度は黒龍江大学、山東大学、吉林大学、重慶師範大学のメンバーと連携して遺跡調査を行う計画であり、先方からの招聘を正式に受けることにした。また、国内の発掘成果と関連させて、最終的には総合化させていく計画である。	
最終年度	(該当) [無]	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

Kanomata Y., K. Sano, T. Kanno, and K. Tamura (March 17th, 2022) Archaeological interpretation on the emergence of pottery in Japan. Symposium of Yotta Informatics Research Platform for Yotta-Scale Data Science 2022 -RIEC International Symposium-

鹿又喜隆（2021.10.3.）「日本列島の土器出現期の尖頭器の機能」東北史学会 2021 年度大会 考古学部会（オンライン）

鹿又喜隆（2021.11.25.）「東北大学による最上川流域の後期旧石器文化研究～13 年間のあゆみ～」山形県史跡整備市町村協議会担当者研修会（於 山形市霞城公民館）

金彦中ほか（2021.12.25）「山形県酒田市八森 A 遺跡 2021 年度発掘調査」第 35 回東北日本の旧石器文化を語る会（オンライン）

[雑誌論文]

金彦中ほか（2021）「山形県酒田市八森 A 遺跡 2021 年度発掘調査」『第 35 回東北日本の旧石器文化を語る会予稿集』pp.53-63

[その他]

Kanomata Y. et al. (in press, May 2022) Obsidian Transportation Across the Tsugaru Strait in the Context of the Late Pleistocene. *Quantifying Stone Age Mobility: Scales and Parameters*. Springer

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2021（令和3）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2022（令和4）年 4月 5日

代表者 佐藤 源之

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 荒砥沢地滑りモニタリングと防災アウトリーチ 英文) Landslide monitoring at Arato-zawa by GB-SAR and outreach			
研究期間	2021（令和3）年度 ～ 2022（令和4）年度（2年間）			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐藤 源之	東北アジア研究センター・教授	電波応用工学	総括
	斉藤 龍真	東北アジア研究センター・研究員	電波計測	実験、解析
	Anwer Ahmed	東北アジア研究センター・助教	マイクロ波技術	実験、解析
	佐藤 翔輔	災害科学国際研究所・准教授	防災学	防災対策への助言
	佐藤 英和	栗原市ジオパーク推進係長	防災・環境	展示へのアドバイス
	田中 誠也	栗原市ジオパーク専門員	防災・環境	展示へのアドバイス
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]		
	外部資金(科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>2008年に発生した岩手宮城内陸地震で起きた栗原市荒砥沢の大規模地滑り地域に関しては、佐藤らが2011年に地表設置型合成開口レーダ(GB-SAR)を現地に設置し、24時間の監視体制を構築し、2021年現在継続して稼働中である。レーダデータは地表面に変位が見られた場合栗原市危機対策課など関係者へ発信をしている。また日常的なモニタリングは日報として関係者に配布している。</p> <p>栗原市ならびに同市栗駒山麓ジオパークビジターセンターと協議の結果、栗駒山麓ジオパークビジターセンターに2021年10月GB-SARのリアルタイムモニタリング結果を表示した。本研究では本学災害科学国際研究所とも協力して同展示、運営を進める。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>パネル展示の一般公開によるアウトリーチ 「栗駒山麓ジオパークの実践を踏まえた地質遺産の保全とDRR活動との両立についての検討」ワークショップへの参加、全国のジオパーク関係者への活動紹介</p>			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 回	国際会議： 回		
	研究組織外参加者（都合）： 3人	研究組織外参加者（都合）： 人		
研究成果	学会発表（ ）本	論文数（ ）本	図書（ ）冊	
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容] 防災教育、電波科学		
学際性の有無	[有/無]	参加した専門分野数：[] 分野名称[]		

文理連携性の有無	[有 / 無]	特筆事項 :
社会還元性の有無	[有 / 無]	[内容] 一般展示によるアウトリーチ
国際連携	連携機関数 :	連携機関名 :
国内連携	連携機関数 : 1	連携機関名 : 栗原市
学内連携	連携機関数 : 1	連携機関名 : 防災科学国際研究所
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数 :	参加学生・ポスドクの所属 :
第三者による評価・ 受賞・報道など	荒砥沢レーダ 一般公開 2021年10月28日 河北新報、東北放送(テレビ)、宮城放送(テレビ)	
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	GB-SAR装置のメンテナンスならびにモニタリング活動を継続している。 2021年10月荒砥沢レーダ設備を総務省関係者、報道機関に一般公開した。 栗原市栗駒山麓ジオパークビジターセンターにGB-SARのリアルタイムモニタリング結果を表示し、併せて防災対策を進める展示を整備した。	
最終年度	該当 [無]	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）
<p>[学会発表]</p> <p>佐藤 源之、「レーダーによる地滑りモニタリングと栗駒での実践、」栗駒山麓ジオパークの実践を踏まえた地質遺産の保全とDRR活動との両立についての検討会、2022年1月</p> <p>[雑誌論文]</p> <p>[その他]</p>

*ファイル名はKyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する(例KyodoRpt_2013_oka1)。

2021（令和3）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2022（令和4）年 4月 5日

代表者 佐藤 源之

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 新たな地中レーダ技術による遺跡探査の推進 英文) Advanced GPR Archaeological Survey			
研究期間	西暦 2020(令和2)年度 ~ 西暦 2022(令和4)年度(3年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐藤 源之	東北アジア研究センター・教授	電波応用工学	総括
	斉藤 龍真	東北アジア研究センター・研究員	電波計測	実験、解析
	Anwer Ahmed	東北アジア研究センター・助教	マイクロ波技術	実験、解析
	佐野 勝宏	東北アジア研究センター・教授	考古学	遺跡調査
	園田 潤	仙台高等工業専門学校・教授	電波工学	レーダ電波解析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]		
	外部資金(科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本年度は以下の遺跡調査を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 早稲田大学 文学学術院 文学部城倉正祥教授と共同し、埼玉県さきたま古墳群の愛宕山古墳と千葉県上総国分寺の地中レーダ計測を行った。愛宕山古墳はGNSSを利用した3次元立体構造での地中レーダ可視化、国分寺も同様にGNSSを利用した広域計測をメジャーテープによる測線の設定無しに計測できることを示した。2つの遺跡調査結果は報告書として公開予定である。 2. 一方、東北大学川内北キャンパス内では東北大学施設部に協力し、学内の新規建築に伴う遺跡調査、キャンパス内水道管更新工事に伴う埋設管位置特定に協力した。学内の遺跡周辺の工事でも無駄な試掘を避けながら埋設物位置を効率よく検知できることを実証した。 3. JR 東日本東日本と、高輪ゲートウェイ駅付近の日本初の鉄道軌道高輪築堤の調査をボアホールレーダで行った。予想外の発掘により発見された遺構は異例の早さで史跡に指定されたため、その後の開発計画が予定通り進められなくなった。そのため、埋め戻しを行った遺跡をレーダで詳しく構造解析することで遺跡を保護しながら公開を行うための方針を示すことができた。 4. また東北大学文学研究科に協力し、宮城県村田町姥沢遺跡の遺跡祖運在位置の推定作業を実施した。 			

	いずれも、通常の技術では実施できない遺跡調査を、我々が開発した新技術を利用することで新たな知見を与えられたと考える。		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	遺跡の発見では無く、文化財としての保護に地中レーダ技術が有用であることを示した。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 0 回	国際会議： 0 回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（2）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 電波工学	[内容] GNSS を利用した位置情報の有効利用で、3次元計測を実施できる点が技術的に新しい。	
学際性の有無	[有 / 無]	参加した専門分野数：[] 分野名称[]	
文理連携性の有無	[有 / 無]	特筆事項： 文学部考古学教室との連携	
社会還元性の有無	[有 / 無]	[内容] 市町村レベルでの遺跡保護への指針提供	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：エジプト国立天文学地球物理学研究所	
国内連携	連携機関数：	連携機関名：早稲田大学	
学内連携	連携機関数：	連携機関名：文学研究科、埋蔵文化財調査室	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 2	参加学生・ポスドクの所属：環境科学研究科、工学部	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	数多くの実践ができた。 いずれも、新技術がなければ達成できない計測であり、学術的意義が工学分野でも高い。		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）
<p>[学会発表]</p> <p>Saito, Sato, "Application of RTK-GNSS Positioning Techniques to GPR Measurement," IEICE Tech. Rep., vol. 121, no. 236, SANE2021-35, pp. 16-21, Nov. 2021. [雑誌論文]</p> <p>[その他]</p>

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2021（令和3）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出（令和）4年 3月31日

代表者 平野尚浩

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 都市で生じる生物進化：陸産貝類の例 英文) Evolution in town: a case study of land snails			
研究期間	2021（令和3）年度～2021（令和3）年度（1年間）			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害 (B) 資源・エネルギーと国際関係 (C) 移民・物流・文化交流の動態 (D) 自然・文化遺産の保全と継承 (E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治 [以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除]			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	平野尚浩	東北アジア・助教	進化生態学	研究全般の主導
	陶山佳久	東北大農学部・教授	分子遺伝学	ゲノム解析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 500000 円		
	外部資金(科 研・民間等)	研究代表者の大学運営資金(研究経費)	[小計] 150000 円	
	合計金額	650000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p><研究の目的> 都内の公園・神社などに生息する種を用いて、遺伝的にどの程度異なる集団が形態的・生態的にどの程度多様化しているのかを明らかにすることが目的である。集団遺伝解析による動態推定と、公園・神社の歴史を比較することで、集団がいつ頃どのように形成されたのかの解明につながる。これにより、人間活動がどのように生物進化を駆動してきたのか、生物がどのように都市で進化してきたのかを明らかにすることができる糸口となる。</p> <p><本年度の成果の概要> 本年度は、都内の公園・神社にも生息するオオベソマイマイ属の複数種に着目し、それらの系統的位置を明らかにした。これまでの申請者の研究では、公園・神社等に生息するトウキョウコオオベソマイマイが地点ごとで殻形態が異なるため、独立に形態進化した可能性を想定していた。しかしこれは少数集団のみの解析に基づいた考察であり、今回新たに多数の集団を追加して解析したところ、それらの異なる形態をもつ集団は、殻形態ごとでまとまる独立種であることがわかった。このことから、一部の都内の公園・神社の集団は移入である可能性が示され、周辺の山地などから、過去の植樹等に付随して移入したものと考えられる。同様のパターンはコケラマイマイ（カドコオオベソマイマイを含む）でも見られることがわかった。そのため、都市における陸産貝類の多様性については、仮説とは異なり移入が重要な役割を果たしていた。一方で、生殖器形態については特にコケラマイマイで生殖器に多型が見られ、集団ごとで雄器官の長さが異なっていた。そのため、年における形態進化として、陸産貝類では生殖器形態に変化が生じうる可能性がある。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	東北アジア地域は人口も多く都市部の面積も広いことからそこに住む生物がいかに人間活動と関連して進化してきたかを明らかにすることのできる研究フィールドとなる。また、都市における生物多様性とその形成過程を解明することは保全上も有意義である。本研究は東京という大都市における生物進化および生物多様性保全に重要な洞察をもたらす。			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議： 0 回	
	研究組織外参加者（都合）： 0人		研究組織外参加者（都合）： 0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 進化生態学	[内容]進化生態学における都市生物進化は特に近年のトピックとなっている。しかし陸産貝類を含めた軟体動物では未だにその研究例は少ない。本研究は陸産貝類でも都市進化が生じうる可能性に迫ることのできるモデルの1つとなる。		
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[] 分野名称[]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[有]	[内容]都市の公園・神社などにおける生物多様性を把握することができ、進化生態学的視点のみならず、分類学・保全上も重要な知見を提供できる。		
国際連携	連携機関数： 0		連携機関名：	
国内連携	連携機関数： 0		連携機関名：	
学内連携	連携機関数： 0		連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 0		参加学生・ポスドクの所属： 0	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし。			
研究会計画全体のかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は主に陸産貝類（オオベソマイマイ属）の高次系統における各種・集団の系統的位位置を特定し、大きな視点ではその進化のパターンを明らかにできたと言える。一方で、いつ頃集団が遺伝的分化したのか、といったより細かなスケールでの疑問は未解決である。今後の課題としては、陶山博士の開発した MIG-seq 法等のゲノムワイド解析を用いて、今回明らかになった各系統内で集団遺伝解析・集団動態推定を行うことで、それぞれの遺伝的分化の時期を詳細に把握できると考えられる。また、生殖器形態の定量化を行い、集団動態推定の結果と対比することで、例えばボトルネックが生殖器形態の多様性にどのように影響したかを明らかにすることができると思われる。			
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）	
[学会発表]	2022年度の日本貝類学会で発表予定（タイトル未定）。
[雑誌論文]	高次系統の結果を査読付き英文誌に投稿予定だが、タイトル等は未定。
[その他]	

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2021（令和3）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2022（令和4）年3月31日

代表者 山崎 大志

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 海産生物の多様化を促す海洋島の効果:固有系統をもつ潮間帯性巻貝をモデルとして 英文) The effect of Oceanic Islands on the genetic diversification of marine snails			
研究期間	2021（令和3）年度～2021（令和3）年度（1年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	山崎 大志	東北アジア研究センター ・学術研究員	進化生態学	試料採取・解析・ 分析・成果公表
	池田 実	農学研究科附属女川フィー ルドセンター・教授	集団遺伝学	試料採取・解析・ 分析（特に遺伝 的解析）
	千葉 聡	東北アジア研究センター ・教授	保全生態学	試料採取・解析・ 分析・成果公表
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 500,000 円		
	外部資金(科 研・民間等)		[小計]	
	合計金額	500,000 円		
研究の目的と本年度 の成果の概要 (600-800字の間で専 門家以外にも理解で きるようまとめてく ださい。)	<p>本研究の目的は海産生物の遺伝的分化ひいては種分化に対する島嶼、特に海洋島の効果の検証である。出現以来、一度も陸地と接したことの無い海洋島は、特に陸上生物において独自の進化を遂げた固有の種群が多く知られることから「進化の実験場」と称される。一方で明瞭な物理障壁を欠く海域においては、海水を介した交流の機会が頻繁に生じるため、集団間の遺伝的分化は生じ辛いと考えられている。よって陸域と比べると固有系統・固有種は少ないが、その多様性は見過ごされている場合が多い。そこで本研究では、伊豆諸島・小笠原諸島に生息する潮間帯性巻貝イシダミ属の2種（クビレクロツケ・クサイロシイシダミ）をモデル系として、サンガー法に基づき決定されたミトコンドリア遺伝子配列・ddRAD-seq法に基づくゲノムワイドデータを用いた集団遺伝解析を実施し、海産生物の遺伝的多様化に対する海洋島の効果の解明を試みた。</p> <p>ミトコンドリア遺伝子の解析は、クビレクロツケ伊豆諸島固有系統は三宅島・御蔵島・八丈島に生息すること、三宅島・八丈島では本土系統（神津島以北に分布）と同所的であることを示した。ゲノムワイドデータ解析の結果、三宅島および御蔵島の多くの個体は伊豆固有の遺伝的要素をもち、八丈島集団では伊豆固有および本土系統の混合が見</p>			

	<p>られた。したがって、伊豆諸島で生じた固有系統は本土系統と二次的に接触しつつも維持されている。小笠原諸島固有種のクサイロイシダタミにおいては、最終氷期最盛期の海水面変動という歴史的な事象が本種の遺伝的分化をもたらし、現在の海況条件・生態的要因がこれを維持していることが示された (Yamazaki et al. 2022 <i>Sci Rep</i>)。本成果は以下のような遺伝的多様化に対する島嶼構造の重要性を示す：① 集団の隔離機能が日本列島に近接した伊豆諸島においても存在する。② 集団の遺伝的分化が小笠原諸島内という狭い範囲でも形成される。</p>		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>本年度の活動は、島嶼に分布する海産生物が潜在的に遺伝的分化を生じている可能性があることを示した。加えて世界遺産に指定されている小笠原諸島においては、集団構造を考慮した海洋保全区域の必要性を提示する。浅海域に産する生物の遺伝的構造と集団間の結合性といった生物多様性の実態把握の進展は、多くの島々のコミュニティにおいて主要な産業である水産業や観光業にも波及すると考えられるため、本研究は東北アジア地域研究において重要な意義を持つ。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（5）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 進化生態学	[内容] 浅海性生物の多様化機構に対し、島嶼構造が重要であることを示した。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称 [進化生態学、水産学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 浅海域の生物多様性の実態把握、およびその成立プロセス解明は、水産業においても有用な知見となる。加えて、島嶼固有種の存在や独特の生物相の成立要因を示すことは観光業（エコツアー等）においても有用である。	
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：ベトナム科学アカデミー	
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：小笠原自然文化研究所	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：大学院農学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：5	参加学生・ポスドクの所属： 生命科学研究所・理学部生物学科	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>上述した海洋島（伊豆諸島・小笠原諸島）における研究成果に加え、九州西岸域の島嶼群における海産巻貝の多様性研究を実施した。その結果、本地域に固有巻貝であるホリカワタマキビが、対馬から屋久島という狭隘スケールにおいて遺伝的な分化を生じていることが明らかとなった (Yamazaki et al. 2022 <i>Plankton Benthos Res</i>)。加えて、島ごとに生態・形態的特徴が異なることが示唆された (Yamazaki et al. 2021 <i>Aquat Anim</i>)。このように東北アジア沿岸に生息する浅海性生物の多様化に対し、島嶼構造の影響は大きいと考えられる。</p> <p>これまで得られている成果について、順次論文として公表していく予定である。</p>		

	一方、本年度の研究計画においては現在世界的に流行している新型コロナウイルス感染症による社会情勢の影響を受け、野外調査の実施が困難であった。また、必要試薬の入荷に滞りが生じた。したがって本年度は申請者らが既に取得済みのサンプルを主に用いており、追加のデータを取得するために現在準備を進めている。加えて、海洋島における生態的・形態的分化のレベルを検証するため、来年度以降には定量的な野外調査およびサンプリングを実施予定である。
最終年度	該当 [無]

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[雑誌論文]

1. **Yamazaki, D.**, Seo, T., Hirano, T., Saito, T., Kameda, Y., Fukuda, H. & Chiba, S. Genetic variation of *Littorina horikawai* endemic to the western coast and its adjacent islands around Kyushu, Japan inferred by mtDNA analyses. *Plankton and Benthos Research* (Accepted).
2. **Yamazaki, D.**, Ito, S., Miura, O., Sasaki, T. & Chiba, S. 2022. High-throughput SNPs dataset reveal a restricted population connectivity of marine gastropoda within the narrow distribution range of peripheral oceanic islands. *Scientific Reports* 12: 2119.
3. **Yamazaki, D.** & Chiba, S. 2022. Comparing the genetic diversity and population structure of sister marine snails having contrasting habitat specificity. *Molecular Biology Reports* 49: 393–401.
4. **Yamazaki, D.**, Saito, T. & Fukuda, H. 2021. Two shell color polymorphisms of *Littorina horikawai* in Tsushima Island, Japan. *Aquatic Animals*: AA2021-8.
5. 福田宏, **山崎大志**. 2021. クボガイ（古腹足類:ニシキウズ目:クボガイ科）の有効名. *Molluscan Diversity* 6: 21–38.

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2021（令和3）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2022（令和4）年4月15日

代表者 堀内 香里

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) モンゴルのジェンダー規範とその変容：特に18世紀から現代まで 英文 Gender norms and their transformation in Mongolia: particularly from the 18th century to the present			
研究期間	2021（令和3）年度（1年間）			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	堀内香里	日本学術振興会・特別研究員	内陸アジア史	18-19世紀のモンゴルにおけるジェンダー
	Munkhtseren ZOLZAYA	モンゴル国立科学アカデミー 哲学研究所・事務長	社会学	現代モンゴルにおけるジェンダー
	Khatanbat MENDSAIKHAN	チンギスハーン文化遺産研究所・研究員	モンゴル近代史	モンゴル人民共和国時代のジェンダー
	Geleg TSERENKHAND	モンゴル国立科学アカデミー 歴史学研究所・研究員	民族学	20世紀末のジェンダー
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]		
	外部資金(科 研・民間等)			[小計]
	合計金額	50万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>●目的：本研究はモンゴル社会においてジェンダー規範がどのように変容してきたのかを解明することを目指すものであり、資料の豊富な18世紀以降を対象にした。具体的には次の通りである。堀内が清代からボクト政権期を、メンデサイハンが1920-30年代を対象に、いずれも豊富な公文書を使い歴史学的アプローチを行う。前者は特にハルハ・モンゴルを対象に、未だ研究蓄積の乏しい女性の社会やコミュニティでの役割、求められていた規範について考察し、後者は肅清が進められる一方で女性の権利についてどのような運動が行われていたのかを考察する。また、ツェレンハンドは民主化直前のモンゴル人民共和国の地方社会において男女がそれぞれどのように地域社会に参加し関わっていたのかについて、聞き取りや地方の役所に保管されている資料を使って文化人類学の手法を用いて考察する。ゾロザヤは現代モンゴル人がどのような書籍をどのような目的で購入したり読んだりしているのかを社会学的方法で調査し、そこから現代モンゴルの教育におけるジェンダー差異やその規範を探る。</p> <p>●成果：新型コロナウイルスのために十分な資料調査ができなかったこと、またツェレンハンドについては高齢なところにCOVIDに感染し研究を行える状況になかったために、研究は難航した。そうした中でも成果として次の知見が得られた。清代においては、女性に関わる事案でも役所への報告は全て男性が行っていたり、離婚したり夫をなくしたりした後は実父や兄弟といった男性親族の扶養に入ったりと、女性が独立して生活するような社会的仕組みが乏しかった。社会主義に入ると女性の権利を守るための部局が設けられた。その中心</p>			

	<p>的人物が欧州での留学経験を持つパグマドラムであった。このように社会主義期に制度的に男女の権利を平等にする動きが広がった。1990年代の民主化を経た現在、モンゴルでは男女の大学進学率に大きな差はなく、女性の教育水準は男性に劣らない。ただし、女性は男性に比べて幼少期より家事等に多くの時間を取られており、読書や学習の平均時間が少ないことが分かった。ここから、男女の教育水準が同等といえる一方で、家庭内における女児・女性の負担が男児・男性に比べて大きいことが既知できる。</p>		
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>ある社会を理解するのにジェンダーの視座を以てすることが有用であることは夙に言われてきたことであり、モンゴルについても前世紀中期以降に関するジェンダー研究は益々活発となっている。しかしながら、それよりも前の時代に関わるジェンダー史研究は殆ど行われておらず、ゆえに前近代から現代にいたる社会の変容をジェンダーの視点から見直そうとする試みは殆どない。その意味で本共同研究は新しい研究であるといえる。またアジアの他地域との比較によって、それぞれの地域のジェンダー規範を相対化することにも幾分寄与できるかと思う。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：1回	国際会議： 1回	
	研究組織外参加者（都合）： 3人	研究組織外参加者（都合）： 2人	
研究成果	学会発表（ ）本	論文数（1）本	図書（3）冊
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容]	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[3] 分野名称[史学、社会学、文化人類学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[無]	[内容]：	
国際連携	連携機関数： 3	連携機関名：モンゴル国立科学アカデミー哲学研究所、チンギスハーン文化遺産研究所、モンゴル国立科学アカデミー歴史学研究所	
国内連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
学内連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 0	参加学生・ポスドクの所属： 0	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題			
最終年度	該当		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

Золзаяа, М. Нийгмийн тэгш бус байдлыг дискурсив ёс зүйн үүднээс шинжлэх нь. –Олон нийтийн дискурс дэх философийн үүрэг. ЭШХ-ын илтгэлийн эмхэтгэл. УБ.,2021. 68-73

[その他]

Золзаяа, М., Ундрал, Ё. *Нийгмийн тэгш бус байдал. Танин мэдэхүйн цуврал -79*. ШУА. УБ., 2021.

Мэндсайхан, Х. *Пагмадулам*. УБ., 2021.

Мэндсайхан, Х. *Хурц гүн Галсандоной*. УБ., 2021.

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2021（令和3）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2022（令和4）年4月5日

代表者 磯貝 真澄

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) ロシア・ムスリム地域における聖者崇敬・聖地参詣の社会史的研究 英文) Social History of Veneration and Pilgrimage in the Russian Muslim Region			
研究期間	2021（令和3）年度 ～ 2022（令和4）年度（2年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	磯貝 真澄	千葉大学大学院人文科学研究院・准教授／東北アジア研究センター・客員研究員	ロシア・ムスリム地域近現代史	研究全体の統括、聖者廟の歴史研究、墓碑銘分析、データベース構築
	田村 光平	学際科学フロンティア研究所／東北アジア研究センター・助教	人文情報学	DB構築
	程 永超	東北アジア研究センター・准教授	日本近世史の人文情報学援用	日本史研究における人文情報学的知見の提供
	今松 泰	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・特任准教授	中東イスラーム聖者崇敬・聖地参詣史	聖者廟の比較史研究、墓碑銘分析、DB構築
	矢島 洋一	奈良女子大学人文科学系・准教授	中央アジア・スーフィズム史、ムスリム諸語文献学	墓碑銘分析、聖者廟の比較史研究、DB構築
	ファルフシャートフ、マルスィル・N	ロシア科学アカデミー・ウファ連邦研究センター歴史言語文学研究所・バシコルトスタン歴史・文化史研究部長	ロシア・ムスリム地域近現代史	聖者廟の歴史研究
	アックベコフ、ラシト・Iu	ロシア科学アカデミー・ウファ連邦研究センター歴史言語文学研究所・上級研究員	ムスリム諸語文献学	聖者廟の歴史研究、墓碑銘分析
	ルスラノフ、エヴゲーニイ・V	ロシア連邦バシコルトスタン共和国文化遺産保護局・考古遺産部長	考古学	考古学的知見の提供、行政当局との連絡
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [300,000円]		
	外部資金(科研・民間等)	科研費基盤研究(C)「西北ユーラシアと中央アジアのイスラーム聖者と聖者廟の社会史的研究」(課題/領域番号 19K01033、研究代表者:今松泰)		直接経費 [900,000円]

	合計金額	1,200,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究は、ロシアのムスリム社会におけるイスラーム信仰の様相を明らかにすることをめざし、イスラーム聖者とその墓廟をめぐる信仰実践の様相を解明するものである。中心的研究対象は、ロシア連邦バシコルトスタン共和国ウファ市近郊、チシムィ地区にあるフセイン・ベク廟とアクズィラト墓地である。そこに現存する墓石や墓碑銘、それらをめぐる聖者崇拜や聖地参詣の様相を歴史文献学的手法で研究するとともに、写真撮影で収集した墓碑銘等の資料をインターネット上で適切なかたちで公開し、研究資料の共有と文化遺産の保全も実現する。研究成果はオープンアクセスの学術論文として公刊し、写真資料は墓石・墓碑銘の分析結果であるメタデータとあわせてデジタルアーカイブで公開する。</p> <p>本年度の主な研究成果は、写真撮影で収集した墓碑銘等の資料のデジタルアーカイブにおける公開である。その画像データベースである“An Islamic Sacred Site and Epitaphs in the Southern Urals” / 「南ウラルのイスラーム聖地と墓碑銘」を、下記の「業績」欄に記す通り、2022 年 3 月、東北アジア研究センターが運用する「地域研究デジタルアーカイブ」で公開した。この公開時に付したメタデータは基礎的な内容のものであり、次年度はより充実した内容のメタデータの公開（改訂）を行う予定である。特筆すべき点は、画像が IIF 準拠であることである。画像データベースの作成は、磯貝が担当した。</p> <p>共同研究者の矢島は、比較分析の対象となり得るイランの聖者廟について研究を進めた。また、今松は、やはり比較の対象となるトルコのスーフィズム研究を行った。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>本研究が東北アジア地域研究に対してなし得る貢献は、次の諸点である。</p> <p>①人文情報学を援用した地域研究の手法について、事例を提示する。 ②ロシアの学術機関と連携した国際共同研究を展開する。 ③歴史研究者と考古学者による学際的共同研究の事例を蓄積する。 ④ウクライナ戦争という社会情勢を踏まえ、日露の学術共同研究の様子を日本社会とロシア社会のいずれにも示すことで、人的・社会的なつながりについて考察材料を提供する。</p>			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など	0 回	国際会議： 0 回	
	研究組織外参加者（都合）	人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（2）本	論文数（1）本	図書（0）冊	ウェブサイト（1）
専門分野での意義	[専門分野名] 中央ユーラシア史	[内容] 中央アジア史研究では、スーフィー（イスラーム神秘家）等のイスラーム聖者やその墓廟をめぐる信仰の研究蓄積が極めて厚い。しかし、そうした中央アジア文化と密接な結びつきを持つロシアのムスリム集住地域、とくにヴォルガ・ウラル地域のイスラーム聖者崇敬、聖地参詣は、国際学界で知られる事象であるにもかかわらず、研究が進んでいない。本研究は、そうした研究上の不足を埋めるものである。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数： [3] 分野名称 [歴史学、考古学、人文情報学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[有]	[内容] インターネット上で、歴史資料を学界のみならず、広く社会に向けて公開する。国際的にも社会還元性を有する。		
国際連携	連携機関数： 2	連携機関名： ロシア科学アカデミー・ウファ連邦研究センター歴史言語文学研究所、ロシア連邦バシコルトスタン共和国文化遺産保護局		
国内連携	連携機関数： 0	連携機関名：		
学内連携	連携機関数： 0	連携機関名：		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 0	参加学生・ポスドクの所属：		
第三者による評価・受賞・報道など	特になし。			

研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本年度は、2年間の研究計画の基礎部分である、写真撮影で収集した資料による画像データベースのデジタルアーカイブにおける公開を行ったが、「本年度の成果の概要」欄で述べたように、そのメタデータは基礎的なものとどまっている。次年度は、国内外各地の共同研究者が公開中の画像データベースを参照して共同研究を進め、より充実した内容のメタデータの公開（改訂）を行う。</p> <p>あわせて次年度は、歴史的な聖者崇拝や聖地参詣の様相の解明をめざした歴史文献学的研究を進める。</p>
最終年度	該当 [無]

<p>本共同研究に関わる業績（発表予定含む）</p> <p>[学会発表]</p> <p>磯貝真澄「ロシア帝国におけるイスラーム教育網と「ムスリム聖職者」層：イスラーム社会史からロシア社会史を議論する試み」、『上廣歴史資料学研究部門研究報告会（東北大学東北アジア研究センター）』、仙台市：東北大学／オンライン、2021年11月15日。</p> <p>矢島洋一「完全人間としてのムスリム君主」、『「イスラーム信頼学」A02班・B01班共催ワークショップ「イスラームの知の展開とコネクティビティ」』、東京都府中市：東京外国語大学／オンライン、2021年7月18日。</p> <p>(コメント)</p> <p>今松泰「鈴木麻菜美『私たち/彼らの宗教と音楽：トルコの宗教的少数派(マイノリティ)アレヴィーの文化継承の事例から』」、『スーフイズム・聖者信仰研究会 2021年度第2回研究会』、オンライン、2022年3月23日。</p> <p>[雑誌論文]</p> <p>矢島洋一『「ハヤーターイ史」におけるジュナイド』、渡部良子（編）『サファヴィー朝祖廟と廟不動産目録：財の運営から見るイスラーム聖者廟』（アジア・アフリカ言語文化研究 別冊1号）、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、2022年、167～180頁。</p> <p>[その他]</p> <p>ISOGAI Masumi, Marsil N. FARKHSHATOV, Tat'iana K. SURINA (eds.), "An Islamic Sacred Site and Epitaphs in the Southern Urals/ 南ウラルのイスラーム聖地と墓碑銘," <i>The Digital Archive of Northeast Asian Studies/ 地域研究デジタルアーカイブ</i>, online, March, 2022.</p> <p>URL1: https://archives.cneas.tohoku.ac.jp/en/collection/musepitaph</p> <p>URL2: https://archives.cneas.tohoku.ac.jp/collection/musepitaph</p>
--

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2021（令和3）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2022（令和4）年03月31日

代表者 磯貝 真澄

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) ロシア・ソ連の家族・ジェンダー規範とイスラーム的言説の比較研究 英文) Comparative Studies on Family or Gender Norms and Islamic Discourses in Russia and the Soviet Union			
研究期間	2020（令和2）年度～2021（令和3）年度（2年間） ※2021年度共同研究者追加*			
研究領域	（C）移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	磯貝 真澄	千葉大学大学院人文科学研究院・准教授	中央ユーラシア近現代史	総括、ヴォルガ・ウラル地域
	帯谷 知可	京都大学東南アジア地域研究研究所・准教授	中央アジア地域研究	中央アジア（帝政期～ソ連期）
	佐々木 紳	成蹊大学文学部・教授	中東近現代史	中東（トルコ）との比較
	宗野 ふもと	筑波大学人文社会系・研究員	中央アジア地域研究	中央アジア（ソ連期～現在）
	竹村 和朗	高千穂大学人間科学部・准教授	文化人類学（エジプト）	中東（エジプト）との比較
	畠山 禎*	北里大学一般教育部・教授	ロシア近現代史	ロシア（帝政期～現在）
	堀内 香里*	東北アジア研究センター・学術研究員	内陸アジア近現代史	内陸アジア（モンゴル）との比較
	和崎 聖日	中部大学人文学部・講師	人類学（中央アジア）	中央アジア（ソ連期～現在）
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [300,000] 円		
	外部資金（科研・民間等）	※連携研究：京都大学東南アジア地域研究研究所 2021年度共同研究ユニット「ムスリム家族とジェンダー規範をめぐる時空間のパーспекティブ：中央ユーラシア、ロシア、中東をつなぐ」（研究代表者：磯貝真澄）	[300,000] 円	
	合計金額	600,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要（600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。）	<p>本研究は、(1)旧ソ連圏ムスリム地域であるヴォルガ・ウラル地域と中央アジアにおいて家族やジェンダーをめぐる語られる規範が包含するイスラーム的な要素を、中東との比較分析により、その連関の様相も含めて解明し、さらに(2)国家レベルで政治的に肯定・強調された家族・ジェンダー規範とそれとの連関の実態を明らかにすることを試みる。その際、ロシア帝政期～ソ連期のヴォルガ・ウラル地域や中央アジアを専門とする歴史研究者と、ソ連期～現在の中央アジアを専門とする人類学者が、中東を専門とする歴史研究者や人類学者と共同で考察を進め、時空間的に広い視野と高度な専門性を併せ持つ成果を得ようとするものである。</p> <p>ポジティブな研究成果は、歴史研究における地域横断的な知的・人的つながりの具体相を解明できたことである。とくに、ヴォルガ・ウラル地域のウラマー、または女性東洋学</p>			

	<p>者と、オスマン帝国のジャーナリストや女性作家との関係の詳細を、専門家の密な連携による研究によって明らかにすることができた。また、ヴォルガ・ウラル地域のウラマーを経由して、ロシア帝国のムスリム宗務行政にオスマン論壇の議論が入り込む余地があったことも解明できた。</p> <p>ネガティブな、つまり今後の課題を可視化する成果は、現代研究と歴史研究の間に位置するソ連期、とくにソ連中・後期研究の薄さが強く認識されたことである。これは本共同研究の人的構成の問題ではなく、学界に共通する課題である。本研究では、人類学者がソ連後期を文献研究によって分析する試みを開始し、それが歴史研究者も利用できるような基礎的成果に結実しつつある。</p>		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>地域研究の課題の1つに、人やモノの越境的な移動や連関の様相を明らかにするというものがあるが、本研究は家族やジェンダーをめぐる規範を跡付けることにより、とくに19世紀末から20世紀初頭のヴォルガ・ウラル地域とオスマン帝国の間の人的・知的つながりの実態を解明できた。また、歴史研究者と人類学者の問題意識の共有と緊密な連携により、19世紀の近代化の時期から現代までを見通す場合の課題の所在にアプローチできた。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：2回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：27名	研究組織外参加者（都合）：0名	
研究成果	学会発表：4本	論文数：2本	図書：5冊
専門分野での意義	中央ユーラシア（中央アジア）地域研究	<p>従来の中央ユーラシア（中央アジア）地域研究では、中央アジア史の専門家がオスマン帝国史も研究対象に含める、あるいは中央アジア史の専門家が社会調査も試みるといった手法で、研究者1名が専門外の問題にも取り組む「地域横断」、「学際」研究が行われがちだった。本研究はそれに対し、専門家が問題意識を共有して緊密に連携する共同研究の有効性を示すことができたと考える。</p>	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：2 分野名称：歴史学、人類学	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	<p>研究会を公開で行ったが、そこに一般（非アカデミア）からの参加を得ることができた。2022年度には研究成果論集を、市販書籍として公刊する予定である。</p>	
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：京都大学東南アジア地域研究研究所	
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：約15名	参加学生・ポスドクの所属：東北大学外	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし。		
研究計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本年度の成果は、2年間継続した研究の最終成果である。</p> <p>今後の課題は、本研究が可視化したように、ソ連中・後期の中央ユーラシアのムスリム社会で、家族やジェンダーをめぐる規範がどのように継承され、または変化したのかを明らかにすることである。そうした研究は、歴史研究者によっても、また社会学者や人類学者によっても進められる必要がある。</p>		
最終年度	該当 [有]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

学会発表]

磯貝真澄「ヴォルガ・ウラル地域の婚姻と離婚の記録」、『第20回中央アジア古文書研究セミナー』、京都市：京都大学／オンライン、2022年3月26日。

帯谷知可「オリガ・レベヂェヴァのイスラム女性解放論：イスラーム的男女平等論の共振とその限界」、『ロシア・東欧学会2021年度研究大会（共通論題「旧ソ連、東欧のジェンダーの諸相（歴史編）」』、オンライン（大阪大学）、2021年10月16日。

佐々木紳「ファトマ・アリエエがつなぐ近代世界：オスマン帝国、中央ユーラシア、欧米」、『第6回（2021年度第2回）「中央ユーラシアのイスラムと家族・規範」研究会』、2022年1月29日、オンライン（京都大学）。

畠山禎「帝政末期ロシアの家庭重視イデオロギーと女子職業教育」、『第5回（2021年度第1回）「中央ユーラシアのイスラムと家族・規範」研究会』、2021年9月10日、オンライン（東北大学）。

[雑誌論文]

佐々木紳（訳）「アフメト・ミドハト著『ファトマ・アリエエ女史、あるいはオスマン人女流作家の誕生』（後編）『成蹊人文研究』（成蹊大学大学院文学研究科）30、2022年。

和崎聖日「妻の権利をめぐる人間模様：現代ウズベキスタンの「法」制度と運用」、磯貝真澄・磯貝健一（編）『帝国ロシアとイスラムの法』、昭和堂、2022年。

[その他]

(図書)

磯貝真澄・磯貝健一（編）『帝国ロシアとイスラムの法』、昭和堂、2022年。

帯谷知可『ヴェールのなかのモダニティー：ポスト社会主義国ウズベキスタンの経験』、東京大学出版会、2022年。

帯谷知可・後藤絵美（編）『装いと規範 5』（CIRAS Discussion Paper No. 105）、京都大学東南アジア地域研究研究所、2022年。

Goto, Emi and Chika Obiya (eds.), *Created and Contested: Norms, Traditions, and Values in Contemporary Asian Fashion*, (MEIS-NIHU Series), Tokyo: ILCAA, Tokyo University of Foreign Studies, 2022.

磯貝真澄・帯谷知可（編）『中央ユーラシアの家族と規範』（仮題）（アジア環太平洋研究叢書）、国際書院、2022年（予定）。

(民族誌映画)

イクバル・メリコズィエフ／アドハム・アシーロフ／和崎聖日／木村暁『神授の花：フェルガナの女性とイスラーム』（制作、映画祭入選・上映）

・東京ドキュメンタリー映画祭、人類学・民俗映像部門コンペティション、入選：映画祭2021年12月11～17日、新宿・K's Cinemaにて上映、16日；大阪・十三 Theater Sevenにて上映、2022年3月10日。

Iqbol MELIQU'ZIEV, Adham ASHIROV, WAZAKI Seika, *Guli Armug'on: Women's Local Islamic Ritual in Uzbekistan*. (映画祭入選・上映)

・第12回アジア国際研究大会映画祭、入選、映画祭上映2021年8月24～27日、オンライン（京都）／International Convention of Asia Scholars 12 Film Festival, Official Selection, online (Kyoto), August 24-27, 2021.

・International Ethnographic Film Festival OKO 2021, Official Selection (Short Competition), Bessarabia (Ukraine), September 11-18, 2021.

- The Third Festival of Engaged Ethnographic Film “Vizantrop,” Official Selection, Belgrade (Serbia), October 21, 2021.
- The Congress of the International Union of Anthropological and Ethnological Sciences (IUAES) Yucatán: The Indigenous and Ethnographic Film Exhibition, Official Selection, Merida (Mexico), November 9-13, 2021.

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2021（令和3）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出（令和）4年 3月 31日

代表者 程永超

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文）狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究 英文）A Basic Study on Manuscripts Related to Joseon Missions to Japan in the Kokichi Kano Collection			
研究期間	2021（令和3）年度～2024（令和6）年度（3年間）			
研究領域	（C）移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	程永超	東北アジア研究センター・准教授	17～19世紀東アジア国際関係史	通信使筆談唱和集の分析
	片岡龍	文学研究科・教授	日本思想史、東アジア比較思想	通信使と日本儒学者との交流の分析
	池内敏	名古屋大学人文学研究科・教授	日本近世史、近世日朝関係史	通信使来聘関係記録の分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 500,000円		
	外部資金（科研・民間等）		[小計]	
	合計金額	500,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要（600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。）	<p>本共同研究の目的は、狩野文庫に所蔵されている朝鮮通信使関係史料を整理し、日本や韓国さらに世界各地に所蔵されているものと比較し、書誌的な情報を究明する上で、通信使と日本の儒者との筆談唱和について系統的に考察することである。これらの資料を通じて、林家や新井白石をはじめ、通信使と儒学者との交流、ひいては東アジアにおける文化交流などについても考察する。こうした多面的な文書活用によって、近世日朝関係史や東アジア国際関係史のみならず、東アジア思想史などにおける新知見の獲得を期待している。</p> <p>今年度では、まず狩野文庫所蔵の朝鮮通信使関係資料を悉く調査し、目録を作成し、今後の研究に資することを目的としてきた。具体的に、朝鮮通信使関係資料のうち、まずは通信使筆談唱和集を整理し、狩野文庫のみに所蔵されている史料や、他の所蔵先と版本が異なる史料などを確認してきた。また、これらの筆談唱和集のうち、「実学」に関わる情報を整理し、林鳳岡の門下である田原正永が著した『実学明驗』の翻刻を進めている。</p> <p>具体的な成果としては、この共同研究のきっかけとなった、狩野文庫に所蔵されている通信使筆談唱和集を利用した通信使関係の論文や東アジア実学に関する概説論文の翻訳の刊行が挙げられる。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	朝鮮から日本に派遣されている外交使節である朝鮮通信使は日本史・朝鮮史・日朝関係史のみならず、東北アジアの歴史において極めて重要な役割を果たした。狩野文庫に所蔵されている通信使関係資料を用いて、今後国際学会での発信や研究交流を行っていききたい。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など	0回	国際会議	0回
	研究組織外参加者（都合）	0人	研究組織外参加者（都合）	0人

研究成果	学会発表 (0) 本	論文数 (2) 本	図書 (1) 冊
専門分野での意義	[専門分野名] 日本近世史、日本思想史、東アジア国際関係史	[内容] 基礎作業であるが、本研究は世界各地に分散されている朝鮮通信使関係史料の整理に意義がある。特に今年度の成果が近世東アジア国際関係史や東アジア思想史の多角的な解明に役立つものだと考えられる。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[日本史、日本思想史]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：名古屋大学	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：文学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1	参加学生・ポスドクの所属：文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>今年は初年度であり、史料収集・目録整理・翻刻などの基礎作業を中心に進めてきた。新型コロナウイルスの感染拡大によって、学外者による狩野文庫の利用が制限されているので、学外の共同研究者は調査しに来なかった。対策としては、研究代表者が撮影した画像や狩野文庫マイクロ版からのプリントアウトを共有しながら、研究を進めていた。来年度は整理した史料を活用し、成果発表の場として研究会などを企画したい。</p>		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）
<p>[学会発表]</p> <p>特になし</p> <p>[雑誌論文]</p> <p>林熒澤著、片岡龍訳「17-19世紀の東アジア実学、その概念比較論」『自然と実学』6、25～39頁、2021年8月</p> <p>程永超「通信使の筆談と大陸情報収集」ヴィグル・マティアス編『近世・近代期筆談記録が語る東アジアの医学・学术交流』汲古書院、2021年11月</p> <p>[その他]</p> <p>程永超『華夷変態の東アジア—近世日本・朝鮮・中国三国関係史の研究』清文堂出版、2021年10月</p>

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2021（令和3）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出（令和）4年3月31日

代表者 金丹

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 東北アジア経済における新たな可能性—物流と環境の視点から 英文) New Possibilities in Northeast Asian Economy — From the Viewpoint of Logistics and Environment			
研究期間	2021（令和）3年度～2022（令和）4年度（1年間）			
研究領域	（B）資源・エネルギーと国際関係 （C）移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	金丹	東北アジア研究センター・特任助教	環境経済、地域経済	研究総括（代表者）
	明日香 寿川	東北アジア研究センター・教授	エネルギー・環境政策、地域経済	研究協力者
	朱 永浩	福島大学 経済経営学類・教授	アジア経済論、東北アジア物流	研究協力者
	町田 一兵	明治大学 商学研究科・教授	アジア・環太平洋国際交通及び交通政策	研究協力者
	何 為民	中国湛江科技学院 経済と金融学院・准教授	地域経済、経済史	研究協力者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [300,000円]		
	外部資金(科研・民間等)			[小計]
	合計金額	300,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>世界のGDP、貿易総額および人口の約3割、日本の貿易額のうち約5割を占める地域の「地域的な包括的経済連携」(RCEP)協定の締結により、世界最大規模の自由貿易圏が形成され、世界経済規模の28.9%を占めるアジア地域が自由貿易と投資の注目先となる。コロナ禍により世界経済が低迷しているにも関わらず、2020年には中国への直接投資額が1630億ドルに達し、米国を抜いて世界最大の投資受入国に浮上した。一方、2018年以降の米中摩擦(関税引き上げの応酬、先端技術覇権競争、安全保障分野で対立構図)が収束せず、対中強硬姿勢が先進国全体に広がる中で、中国にとって一帯一路沿線国は相対的に重要性を増している。中国を含む北東アジア地域の協力関係の変化が注目される一方、グローバル化に関わる新たな国際経済秩序が構築されつつあるとも見られる。</p> <p>今年度は中国の対外経済政策の変化と日中韓の貿易、デジタル化の進展による電子商取引及び物流の強化などの視点から北東アジア地域の経済貿易や協力関係について調査・研究活動を行い、その成果が国際シンポジウムにて報告された。また「タマゴプロジェクト2021」の教育実践活動も行った。</p>			

	<p>国際シンポジウム 東北アジア経済・環境の変容と新たな課題 開催日時：2021年12月25日（土）09：30～15：30 開催場所：明治大学駿河台キャンパス（対面式&オンライン開催） 09：30～09：50 朱 永浩（福島大学 教授） 「中国対外経済政策の変化と RCEP の展望」 09：50～10：10 渡辺 彩（福島大学 大学院生） 「重慶発着の中欧班列の現状と課題」 10：10～10：30 劉 旭彬（福島大学 大学院生） 「中国山東半島の港湾統合における背後圏の利活用」 10：30～10：50 何 為民（中国湛江科技学院 准教授） 「中国北部湾地域の『郷村振興』とカーボンニュートラルへの取り組み」 10：50～11：10 休 憩 11：10～11：30 包 振山（中国塩城師範学院 准教授） 「日中における越境 EC の発展と現状」 11：30～11：50 金 丹（東北大学 特任助教） 「日中韓の鉄鋼産業における環境負荷構造と地球温暖化対策」 11：50～12：10 町田 一兵（明治大学 教授） 「日中における新エネルギー貨物自動車の利用と課題」 12：10～12：30 総合討論</p>		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>「東北アジア経済・環境の変容と新たな課題」の国際シンポジウムでは持続可能な発展の視点から東北アジアの経済及びエネルギー・環境政策について議論し、ポスト・コロナに向けて進むアジア経済について新たな認識が得られた。「タマゴプロジェクト 2021」の教育実践活動では学生たちにとって循環型社会形成における環境配慮を意識した今後の物流の可能性について深く考える良い契機となった。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 回	国際会議： 1 回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 31 人	
研究成果	学会発表（2）本	論文数（3）本	図書（2）冊
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容]	
学際性の有無	[有/無]	参加した専門分野数：[] 分野名称[]	
文理連携性の有無	[有/無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有/無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：中国湛江科技学院、中国塩城師範学院	
国内連携	連携機関数：	連携機関名： 明治大学、福島大学、京都橘大学	
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 18	参加学生・ポスドクの所属：明治大学、福島大学、京都橘大学	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題			
最終年度	該当		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[著書]

- ・ Jusen Asuka and Dan Jin (2022) Energy Transition and Energy Democracy in East Asia, Springer
- ・ Dan Jin (2022) “Changes in the Trade Structure of the Metal Products Industry in East Asia from the Perspective of the International Division Labor”, Jun Ma・Masashi Yamamoto(Editor), Growth Mechanisms and Sustainability, Palgrave macmillan

[学会発表]

- ・ 町田一兵 「物流業界におけるニッチ型プラットフォーム成立の可能性と課題」, 日本物流学会全国大会, 2021年9月18日
- ・ 朱永浩・劉旭彬「中国山東半島における港湾統合の進展と課題」, 北東アジア学会 第27回学術研究大会, 新潟市, 2021年9月26日

[雑誌論文]

- ・ 町田一兵・菊池一夫「中小企業のDX化のために」, 『企業診断』, 同友館, 2021年9月号
- ・ 町田一兵「ポスト・コロナの小口宅配市場における構造的変化」, 『明大商学論叢』, 第104巻第4号
- ・ 朱永浩・劉旭彬「中国山東半島における主要港湾の現状と今後の可能性」, 『ERINA REPORT (PLUS)』 No.163, 環日本海経済研究所, 2021年12月、pp.19-26

[その他]

- ・ 金丹「日中韓の鉄鋼産業における環境負荷構造と地球温暖化対策」, 人間文化研究機構 (NIHU) ネットワーク型基幹研究プロジェクト・東北大学東北アジア研究センター拠点主催国際セミナー『東北アジア経済・環境の変容と新たな課題』, 明治大学駿河台キャンパス, 2021年12月25日
- ・ 町田一兵「日中における新エネルギー貨物自動車の利用と課題」, 人間文化研究機構 (NIHU) ネットワーク型基幹研究プロジェクト・東北大学東北アジア研究センター拠点主催国際セミナー『東北アジア経済・環境の変容と新たな課題』, 明治大学駿河台キャンパス, 2021年12月25日
- ・ 朱永浩「全球化時代的東亜区域経済合作—RCEP 对東亜区域合作的影響 (中国語)」, 湛江科技学院主催『第三回 北部湾城市群区域経済学術セミナー』, 中国湛江市, 2021年12月4日 (オンラインにて)
- ・ 朱永浩「中国対外経済政策の変化と RCEP の展望」, 人間文化研究機構 (NIHU) ネットワーク型基幹研究プロジェクト・東北大学東北アジア研究センター拠点主催国際セミナー『東北アジア経済・環境の変容と新たな課題』, 明治大学駿河台キャンパス, 2021年12月25日
- ・ 何為民「中国北部湾地域の『郷村振興』とカーボンニュートラルへの取り組み」, 人間文化研究機構 (NIHU) ネットワーク型基幹研究プロジェクト・東北大学東北アジア研究センター拠点主催国際セミナー『東北アジア経済・環境の変容と新たな課題』, 明治大学駿河台キャンパス, 2021年12月25日

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する (例 KyodoRpt_2013_oka1)。

2021（令和3）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出（令和）4年 3月 31日

代表者 藤 媛 媛

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	中国における失地農民の社会移動に関する調査研究 Social mobility of Land-lost farmers in China			
研究期間	2020（令和2）年度 ～ 2021（令和3）年度（2年間）			
研究領域	（C）移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	藤媛媛	東北アジア研究センター・助教	地域経済	研究代表者
	日置史郎	東北大学経済学研究科・教授	中国経済	助言・情報提供
	金湛	愛知大学・教授	農村社会学	助言・情報提供
	原田忠直	日本福祉大学・准教授	応用経済学	研究分担者
	川村潤子	名古屋大学・博士課程後期	社会学	研究分担者
	顧江	華中師範大学（中国）・准教授	都市地理	研究分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 350,000		
	外部資金（科研・民間等）	若手研究（21K17953）	[小計] 1,500,000	
	合計金額	1,850,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 （600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。）	<p>90年代以降の中国で盛んに行われた都市開発により、しばしば十分な補償を受けることなく、多数の農民の農地や住宅が収用され、社会問題化した（失地農民問題）。これまでの失地農民に対する考察の多くは、農地や宅地の喪失とその補償などを通じた短期的な生活状況の変化に注目することに偏る。一方、失地農民層の長期的な変化の把握は少ない。そこで、本研究の目的は、中国江西省南昌市の新市区開発で都市部に移住させられた失地農民を事例として、アンケート調査と半構造化インタビュー調査を通じて彼ら彼女らの社会的統合の状況を明らかにし、都市開発が彼らに与える長期的な影響を究明することにある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、現地調査が当初の予定より遅くなったが、2022年1月に南昌市紅谷灘新市区で「紅谷灘新区住民の就業・居住・社会的統合に関する調査」というタイトルの質問紙調査（暫定有効回答数：548、うち、再定住住宅に居住する失地農民回答者数：264）、および、失地農民および関係者計20人に対する聞き取り調査を実施した。調査データの整備および分析の途中ではあるが（2022年3月現在）、現時点で得られた結果について述べる。①事例地区の失地農民は都市部で10年以上生活したにもかかわらず、彼らとほかの住民との間における社会経済的格差は、縮小していなかった。②また、2014年に同地域で実施した調査では、失地農民は教育施設に対して、ほかの都市住民と同程度の高い満足度を示していたが、今回の調査では、失地農民の教育施設に対する満足度が従来の都市住民の場合より大きく下回った。開発により新市区が南昌市の新たな都心になったことで、社会経済的状況が優れている多くの新住民</p>			

	<p>が新市区に移住してきた。その結果、新住民誘致のために建設されていた優良な教育施設は開発初期において充実していたが、利用希望者が増えたことに伴い、失地農民が利用できる資源が少なくなった可能性があると考えられる。③しかしながら、人的資本が依然として限られている失地農民第二世代の子どもの教育に対する観念は、その親(失地農民第一世代)と異なり、子ども(失地農民第三世代)の教育を重視するようになった。これは、都市部での生活経験から学歴の重要性に気づいたためと考えられるが、中国における都市と農村は長年にわたり制度的に分断されており、この二重社会による格差を是正すること(失地農民の社会的統合)には何世代も要することが予想される。</p>		
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>中国では、近年、都市化の進行が著しい。これらの新都市住民の多くは、人的資本の限られた元農民である。彼らの長期的変化、特にその第二世代の社会経済的地位の状況については、まだ解明されていない論点が多い。本研究は、中国の都市-農村二重社会構造による格差が農民に与える長期的影響の究明に貢献できるだけでなく、都市化が進行している東北アジアの他の地域に対する、都市開発の社会的影響に関する参考例にもなる。</p>		
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など： 2回</p>	<p>国際会議： 0回</p>	
	<p>研究組織外参加者(都合)： 3人</p>	<p>研究組織外参加者(都合)： 0人</p>	
<p>研究成果</p>	<p>学会発表(1)本</p>	<p>論文数(0)本</p>	<p>図書(0)冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 中国研究</p>	<p>[内容] 社会格差、社会的統合、社会移動、移住</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数：[3] 分野名称[社会学、地理学、経済学]</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項：</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>[内容]</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数： 2</p>	<p>連携機関名： 華中師範大学(中国)、江西農業大学(中国)</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数： 3</p>	<p>連携機関名： 愛知大学、日本福祉大学、名古屋大学</p>	
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数： 1</p>	<p>連携機関名： 経済学研究科</p>	
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数： 14</p>	<p>参加学生・ポスドクの所属：経済学研究科、名古屋大学、江西農業大学(中国)</p>	
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>なし</p>		
<p>研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で現地調査は当初の予定より1年も遅くなり、予定していた2年間の研究期間の終了直前に現地調査を実施した。これからは、調査データの整理と分析を継続し、その研究成果の国内外の学会での報告および学術誌への投稿を予定している。</p>		
<p>最終年度</p>	<p>該当</p>		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

金湛(2020)「生産関係の角度からみた中国の土地政策」日本現代中国学会第70回全国学術大会。

原田忠直(2020)「コロナ後の中国経済—柏祐賢の「停滞論」と「擬制」の概念から読み解く未来」中国経済経営学会2020年度全国大会。

川村潤子(2020)「なぜ農民工は都市戸籍を選ばないのか—H市を事例として都市化政策が農民工に与える影響についての一考察—」中国経済経営学会2020年度全国大会。

川村潤子(2020)「民工子弟学校の果たした役割—H市の民工子弟学校の終焉を迎えるにあたって—」日中社会学会第32回大会。

Yuanyuan Teng (2021) Factors in the Upward and Downward Social Integration of Land-Lost Farmers in China, conference “Current issues in the study of history, foreign relations and culture of Asian countries”, Novosibirsk State University, Oct 29, 2020.

滕媛媛(2022)「中国内陸都市における失地農民の居住と社会的統合」東北地理学会2022年度春季学術大会(予定)

[雑誌論文]

金湛・謝新梅(2020)「中国における農地流動化の推進と農業経営への影響—湖南省S県の事例」『中国21』、愛知大学現代中国学会編、第53号、東方書店。

金湛(2020)「所有、組織、規模—“三権分置”政策に対する考察」『ICCS現代中国学ジャーナル』第13巻第2号。

原田忠直(2020)「中国における市場の「自由」と「包」についての一考察」『日本福祉大学研究紀要 現代と文化』第140号。

原田忠直(2020)「農民工は「悪魔の挽き臼」にすり潰されたのか—農民工から読み解く「擬制」の概念」『中国21』、愛知大学現代中国学会編、第53号、東方書店。

川村潤子(2020)「なぜ農民工は都市戸籍を選ばないのか—H市を事例として都市化政策が農民工に与える影響についての一考察—」『中国21』、愛知大学現代中国学会編、第53号、東方書店。

[その他]

滕媛媛(2021)「コラム2 中国都市部における近隣関係の変容」岩井紀子・宍戸邦章・佐々木尚之編『データで見る東アジアの社会的ネットワークと社会関係資本—東アジア社会調査による日韓中台の比較4』ナカニシヤ出版、pp. 63-64。

滕媛媛(2021)「中国における研究調査と社会的背景」『東北大学東北アジア研究センター ニューズレター』、90、pp. 8。

滕媛媛・中谷友樹・埴淵知哉(2022)「在日外国人の集住と社会的統合」『日本地理学会発表要旨集』2022s、311。

巖善平・堀口正・原田忠直・川村潤子(2020)「制度と市場の狭間を生きる農民工の過去、現在と未来」『中国21』、愛知大学現代中国学会編、第53号、東方書店。

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する(例 KyodoRpt_2013_oka1)。

2021（令和3）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出（令和）4年 3月 31日

代表者 田村光平

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 東北大学考古学研究室所蔵発掘報告書のデジタルアーカイブ構築 英文) Development of a digital archive of archaeological artifacts			
研究期間	2021（令和3）年度 ～ 2022（令和4）年度（2年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	田村光平	学際科学フロンティア研究所/東北アジア研究センター・助教	人文情報学	アーカイブ構築・取りまとめ
	佐野勝宏	東北アジア研究センター・教授	考古学	資料・メタデータ整理
	高倉浩樹	東北アジア研究センター・教授	生態人類学	デジタルアーカイブ設計
	藤澤敦	学術資源研究公開センター・教授	考古学・博物館学	デジタルアーカイブ設計
	鹿又喜隆	大学院文学研究科・教授	考古学	資料・メタデータ整理、デジタルアーカイブ設計
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 500,000		
	外部資金(科研・民間等)			[小計]
	合計金額	500,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究では、東北大学考古学研究室がこれまで刊行してきた発掘報告書をベースに、デジタルアーカイブを構築する。対象として、東北アジア地域との関連の強い、石刃・細石刃が出土している遺跡を選定する。考古学において、情報共有の主要な方法は発掘報告書である。報告書そのもののオンラインでの公開も進みつつあるが、海外の研究者や、非専門家も含めた幅広い主体による利活用のためには、発掘報告書と相補的な役割を果たすデジタルアーカイブの構築が有効だと考える。本研究では、(1)海外も含めた専門家に対して、発掘報告書と相補的で、研究目的で活用しやすい情報を提供すること、及び(2)非専門家がより自由に、望む情報にアクセスできる状況を作ることをめざす。作成したデジタルアーカイブは、東北アジア研究センターの地域研究デジタルアーカイブで公開する。</p> <p>今年度の中心的な作業として、東北大学考古学研究室が所蔵する高倉山遺跡出土遺物および発掘中の画像データの整理およびメタデータの作成をおこなった。並行して、片平キャンパスの文化財収蔵庫のVRツアーも制作した。このVRツアーでは、ウェブブラウザを通して、収蔵庫内を移動する様子を仮想的に体験することができ、収蔵庫内の考古学研究室が所蔵する考古資料を閲覧することができる。今年度は、専門家・非専門家を問わず、東北大学考古学研究室が所蔵する資料へのアクセスを拡大するための基礎作業を進めた。</p>			

	め、来年度以降は、整理したデータの公開に取り組む。		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	高倉山遺跡の資料は、後期旧石器時代の東北アジア地域の技術の拡散や環境適応に関する知見につながる。とくに、考古学データは、過去の間活動の情報源であるため、東北アジア地域研究の歴史的な側面の強化につながる。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 0回	国際会議： 0回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 考古学	[内容] 考古資料へのアクセスの拡大。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[考古学・人文情報学]	
文理連携性の有無	[有]	特筆事項： 情報技術をもちいた考古資料の公開	
社会還元性の有無	[有]	[内容]デジタルアーカイブや VR ツアーが公開された場合、愛好家を含む非専門家であっても、考古資料にアクセスできる。	
国際連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
学内連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 1	参加学生・ポスドクの所属：文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は、主に資料の整理をおこなった。来年度は、東北アジア研究センターの地域研究デジタルアーカイブに登録し、公開をめざす。 今後、3次元データの公開に関する技術的な検討をおこなうとともに、公開後の周知・情報拡散の方法についても検討する。		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）
[学会発表]
[雑誌論文]
[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2021（令和3）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2022（令和4）年4月7日
 代表者 Ahmed Anwer Sayed
 Abdelhameed

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文）地中レーダによるギザの大ピラミッド（世界遺産）探査 英文）Electromagnetic Survey for Great Giza Pyramids (Cultural Heritage) by GPR			
研究期間	2021（令和3）年度 ～ 2022（令和4）年度（2年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	Anwer Sayed Abdelhameed Ahmed	東北アジア研究センター・助 教授	電波工学	システム設計 エジプトとの交 渉
	佐藤 源之	東北アジア研究センター・ 教授	電波工学	システム設計へ の 助言
	Gad M. El-Qady	National Research Institute of Astronomy and Geophysics, Egypt.	Geophysics	Coordinate with the ministry of Antiquities
	Ahmed Lethy	National Research Institute of Astronomy and Geophysics, Egypt.	電波工学	Conducting Experiments and help in data analysis
	Esmat A. Abdallah	Electronics Research Institute (ERI), Egypt.	電波工学	Technical Support
	Hala A. Elsadek	Electronics Research Institute (ERI), Egypt.	電波工学	Technical Support
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]		
	外部資金（科 研・民間等）		[小計]	
	合計金額	円		
研究の目的と本年度 の成果の概要 (600-800 字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	In this joint research project, we modified the design of a 20 MHz GPR system to be able to make electromagnetic scanning for the great Giza Pyramid. For simplicity, the antenna is realized using 1mm copper wire attached to the triangular shape of carbon rods. An optical link that operates from 1 MHz to more than 200 MHz is used for the synchronization between Tx and Rx when they are located at far distances from each others. A new more powerful power amplifier is utilized to enhance the system			

	<p>performance by increasing the SNR. The developed GPR system has been verified by real measurements and shows reliable results inside the great Giza Pyramid. The results show good performance at the designated frequency with an accurate arriving time.</p> <p>We could successfully transmit and receive electromagnetic signals between the Queen chamber and outside the pyramid.</p> <p>We analyzed the data we acquired and we could demonstrate the electromagnetic propagation behavior inside the great pyramid rocks</p> <p><u>The achievements are as follows:</u></p> <ul style="list-style-type: none"> -We improved our developed GPR system performance by replacing the power amplifier with a more powerful one. -We conducted several experiments inside the great Giza Pyramid using our developed GPR system. -We could explain the behavior of wave propagation inside the great pyramid rocks. -we exchanged knowledge with our collaborators via online meetings (during the project period). -We submitted the results to one letter (COMEX) and one conference (IGARSS). 		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	Conducting such a project gives increases the cooperation between CNEAS and other worldwide research institutes. Also, it contributes to the protection of cultural heritage inside and outside Japan.		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 回	国際会議： 回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（ ）本	論文数（ ）本	図書（ ）冊
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容]	
学際性の有無	[有／無]	参加した専門分野数：[] 分野名称[]	
文理連携性の有無	[有／無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有／無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：	連携機関名：	
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：		参加学生・ポスドクの所属：
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題			

最終年度	該当 [無]
------	--------

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）
[学会発表]
[雑誌論文]
[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。